

令和6事業年度 事業報告書



自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月 31日

公立大学法人都留文科大学

目 次

1	理事長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	2
	（1）法人の目的	2
	（2）法人の業務内容	2
3	法人の位置付け及び役割（大学の理念・基本方針）	2
4	中期目標	3
	（1）中期目標の計画期間	3
	（2）基本目標	3
	（3）取組方針	3
5	理事長の理念や運営上の方針・戦略等（公立大学法人都留文科大学の運営に係る基本理念）	3
6	中期計画及び年度計画	4
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	6
	（1）役員等の状況	6
	（2）常勤職員の状況	6
	（3）非常勤職員の状況	7
	（4）教職員数推移	7
	（5）重要な施設等の整備等の状況	7
	（6）純資産の状況	10
	（7）財源の状況	10
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	11
	（1）リスク管理の状況（業務方法書第 12 条）	11
	（2）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	11
9	業績の適正な評価の前提情報	11
10	業務の成果と使用した資源との対比	12
	（1）令和 5 年度の自己評価	12
	（2）当中期目標期間における過年度の評価委員会における全体評価の状況	12
11	予算と決算との対比	13
12	要約した財務諸表	14
	（1）貸借対照表	14
	（2）損益計算書	16
	（3）純資産変動計算書	17
	（4）キャッシュ・フロー計算書	17
13	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報	18
	（1）貸借対照表	18
	（2）損益計算書	18
	（3）純資産変動計算書	19
	（4）キャッシュ・フロー計算書	19

14	内部統制の運用に関する情報	19
(1)	内部統制システムの整備	20
(2)	入札・契約に関する事項	20
(3)	研究に係るリスクの管理に関する事項	20
(4)	監事監査・内部監査	20
(5)	内部通報・外部通報	20
15	法人の基本情報	21
(1)	沿革	21
(2)	設立に係る根拠法	23
(3)	設立団体	23
(4)	組織	24
(5)	事務所の所在地	24
(6)	在学する学生の数	25
(7)	主要な財務データの経年比較	25
(8)	翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	27
16	その他法人の現況に関する事項	30
(1)	事業	30
ア	創立 70 周年記念事業	30
イ	総務課	30
ウ	経営企画課	31
エ	教務課	32
オ	学生支援課	33
(2)	教育	34
ア	学生の受入状況	34
イ	資格免許の取得状況	40
ウ	卒業者（修了者）の就職状況	42
(3)	学生支援	47
ア	奨学金給付・貸与状況	47
イ	授業料減免状況	48
ウ	学生相談室等利用状況	48
(4)	研究	49
(5)	地域貢献	50
ア	公開講座の開催状況	50
イ	社会人等の受入状況	50
(6)	国際交流	51
ア	学術交流協定締結先一覧	51
イ	外国人学生（留学生）の状況	53
ウ	海外留学協定等の状況	54
(7)	図書館利用状況	58

1 理事長によるメッセージ

都留文科大学は人口 3 万人余の地方都市にありながら全国各地から学生が集まり、様々な分野に人材を輩出している、特に教員養成に高い実績がある優れた大学であります。また、地域の皆様から愛され、大切にされている関係性が素晴らしい大学であります。本学では、こうした良き伝統・実績を大切にしながらも、社会のあらゆる基盤や仕組みがデジタル化されていくことを背景とした様々な課題の出現や、価値観の変容など、かつて経験したことがないほど急激に変化していく社会に対応した、新たな価値を持った「魅力ある大学づくり」を進めていかなければならないと考えております。

そのためには、まず今一度公立大学法人都留文科大学の存在意義は何かという点を改めて問い直すことから始める必要があります。自らの存在理由を再認識し、社会の変容を踏まえた上で自らの存在理由を示す活動に磨きをかけていくことこそ、魅力ある大学づくりにつながると考えるからです。

私は、国立でも私立でもない都留文科大学の存在意義は、世界水準の教育・研究を目指しながら、併せて地域に貢献をすることであると考えています。大学である以上教育・研究について、世界水準という高みを目指していくことは理解しやすいと思います。地域貢献は、市民の学習ニーズに応えるリカレント教育やリスキリング、公的機関への政策提言といったものが分かり易い例であります。こうした場面にとどまるものでは決してありません。容易に答えが見つからない様々な課題を抱える今の社会にあって、それぞれの地域において課題を克服し明るい未来を創造することに貢献できる人材、すなわち「地域人材」を育成することが地域貢献の本質であると考えます。

都留文科大学が提唱する「Think Globally ,Act Locally」は世界水準の教育・研究を目指し、それぞれの地域においては明るい未来の創造に貢献できる人となれ、ということも含まれているのだと私なりに解釈しています。学生の皆さんには、こうした人材となるよう高い志を持って「自ら学び自ら考え抜くこと」を強く意識していただきたいと思います。

令和 6 年度は、「つる湧水のほとり」エリアに「つるフィールド・ミュージアム」が完成しました。学生たちの学びの場となり、教育環境と質の向上に資する施設でありつつも、地域に開かれた大学となるための交流拠点として、様々な事業を実施し有効活用していくこととなります。また一方で、令和 7 年 2 月 21 日の中央教育審議会総会において「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」が取りまとめられました。本答申では、18 歳人口が急激に減少する 2035 年頃までの期間に、各高等教育機関においては、本答申で示した質、規模、アクセスに関する必要性を認識し、議論を重ねた上で、実行していかなければならない、とされています。都留文科大学は令和 7 年度に短期大学から数えて創立 70 周年を迎えます。地方大学の競争がますます激化する中で、都留文科大学が多様な大学間における競争力を有し、選ばれる大学であり続けるとともに、未来に向けた確固たる地位を確立するため、創立 70 周年を機に改めて教育の質の維持向上を全学的に取り組んでいきたいと考えております。

今後も本学が全国に、そして世界に向けて益々存在感を高めていけるよう私も熱意をもって、法人運営にあたりたいと考えています。

公立大学法人都留文科大学 理事長 山下 誠

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

(公立大学法人都留文科大学定款第1条)

この公立大学法人は、自主的・自律的な大学運営を基盤として、豊かな人間性と幅広い知識及び高い専門性を有する人材を育成するとともに、優れた研究を発信することにより、地域社会はもとより、我が国の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目指す大学を設置し、及び管理することを目的とする。

(2) 法人の業務内容

(公立大学法人都留文科大学定款第28条)

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 大学における教育研究成果を普及し、その活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3 法人の位置付け及び役割（大学の理念・基本方針）

都留文科大学の「文科」とは「人文科学研究」を意味する言葉であり、多様な地域から集まった学生たちが、共に「人文科学研究＝人間探求の学問」を学び、卒業後は地域の教育や文化、福祉の向上のために貢献するというのが一貫した理念である。

社会のグローバル化・情報化の進展に伴い、知の拠点である大学に対しては、時代の変化に迅速に対応できる専門的な知識のみならず幅広い教養を備えた職業人、社会人の育成という役割が求められている。

このような人的資質、能力の育成に対する社会的要請に応えるため、全国から優秀な学生が集い、卒業後は社会に貢献する人材を全国に輩出してきたという独自な特性と、恵まれた自然環境、また、開学より温かな関係を築き上げてきた地域の人々とのつながりを大学運営に有効に活かしつつ、学訓「菁莪育才」（せいがいいくさい）の精神のもと、教育研究を行うものである。

学訓「菁莪育才」（初代学長諸橋轍次が、学訓として選んだ言葉。『詩経』（儒教の教典の一）「小雅」に「菁菁者莪」と題する詩がある。その序文に、「菁菁者莪、樂育才也」（菁菁者莪は、才を育むを楽しむなり）とあるように、社会有為の人材を育成する楽しみを詠んだものと理解されている。

「莪」は、和名「つのよもぎ」という植物、「菁菁」は青々と同じで、植物が勢い良く生い茂る様子を形容した言葉であり、「菁莪育才」の4字には、「つのよもぎが勢いよく成長するように学生が成長して欲しい」との願いがこめられている。

4 中期目標

(1) 中期目標の計画期間

令和3年4月1日から令和9年3月31日までの6年間

(2) 基本目標

- 1 教員養成系大学としてのブランドの強化
- 2 地域を創りグローバル化を支える人材の育成
- 3 「教育首都つる」推進に向けた地域貢献
- 4 柔軟で機動力のある大学経営の推進

(3) 取組方針

大学は中期目標の達成に向けた具体的な取り組みを示す中期計画・年度計画を自ら作成し、その実績を評価・検証し、不断の自己改善を行う。また、中期計画の策定にあたっては、大学淘汰の時代にあっても、今後も魅力あふれる大学として発展し続けるため、次の4つの視点に主眼を置き、数値目標や達成目標年度を定め、着実に実現しなければならない。

- 1 学生の「出口（就職）」を重視する。
- 2 地域連携の一層の充実に取り組む。
- 3 「選ばれる大学づくり」に注力する。
- 4 自主自立的で効率的な経営体制を構築する。

5 理事長の理念や運営上の方針・戦略等（公立大学法人都留文科大学の運営に係る基本理念）

本学は立地する地域的特性を活かしつつ、総合的な教育・研究の実施により、これまで培ってきた教育界を中心として、地域社会はもとより、国内外の様々な地域や分野で活躍できる有為な人材の育成を行うことをその第一の目的としている。

そのために本学の教育課程においては、学訓「菁莪育才」（社会有為の人材を育成することを楽しみ、学生の成長を願う）の理念のもとに、本学に学ぶ者に幅広い教養と専門的学術を修得させると共に、高い識見と広い視野を持って、地域社会における教育や文化の向上に貢献できる、有為な社会人、教育者及びグローバル人材を育成するため、以下に定める「運営に係る基本理念」に基づき、業務の適正かつ効率的な運営を行うものとする。

- 1 明確な意思決定プロセスや権限、責任体制のもと、持続的な発展を見据えた大学運営を行う。
- 2 大学の諸規程に基づき、透明性、公正性及び機能性を有した管理運営に努める。
- 3 大学運営に係る資質及び職能等の向上に資する研修を教職員に対し定期的実施し、健全な大学運営と、改善・改革に取り組むことができる体制を構築する。
- 4 大学の教育研究の充実・発展に向け、財務基盤の強化及び安定を図り、健全な財政運営に努める。

6 中期計画及び年度計画

中期計画	年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 教育に関する目標を達成するための措置	
(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための具体的方策	
2 教育の実施体制等に関する目標を達成するためにとるべき措置	
(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための具体的方策	
(2) 教育環境の整備に関する具体的方策	
(3) 教育の質の改善に関する目標の具体的方策	
3 学生への支援に関する目標を達成するための措置	
(1) 学生の学習支援に関する具体的方策	
(2) 学生の就職に関する具体的方策	
(3) 学生の経済的支援に関する具体的方策	
II 研究に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	
2 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置	
(1) 研究者等の配置に関する具体的方策	
(2) 研究の質の維持・向上に関する具体的方策	
(3) 研究環境の整備に関する具体的方策	
III 地域貢献及び国際化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置	
(1) 「教育首都つる」の推進に関する具体的方策	
(2) 産学官連携の推進に関する具体的方策	
(3) 「生涯活躍のまち・つる」の推進に関する具体的方策	
2 国際化に関する目標を達成するための措置	
(1) 教育における国際化に関する具体的方策	
(2) 研究における国際化に関する具体的方策	
IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置	
(1) 組織運営の改善に関する具体的方策	
(2) 柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策	
(3) 内部監査機能の充実にに関する具体的方策	
2 多様な教職員の活躍の促進に関する目標を達成するための措置	
(1) 教職員の人事に関する具体的方策	
(2) 教職員の給与等に関する具体的方策	
(3) 教職員の健康安全管理に関する具体的方策	

3	事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するためにとるべき措置
V	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
1	自己収入の増加に関する目標を達成するための措置
2	予算の適正かつ効率的な執行に関する目標を達成するための措置
3	資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置
VI	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置
1	評価の充実に関する目標を達成するための措置
2	情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置
VII	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
1	施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置
2	安全管理に関する目標を達成するための措置
	(1) 労働安全衛生法等を踏まえた安全管理・事故防止に関する具体的方策
	(2) 情報セキュリティ対策に関する具体的方策
	(3) セーフコミュニティの推進に関する具体的方策
3	コンプライアンスの強化等に関する目標を達成するための措置
	(1) コンプライアンスの強化に関する具体的方策
	(2) 個人情報の保護に関する具体的方策
	(3) ハラスメントの防止及び多様性の推進に関する具体的方策
4	環境への配慮に関する目標を達成するための措置

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) 役員等の状況

役員の定数は、公立大学法人都留文科大学定款 8 条の規定により、理事長 1 人、副理事長 1 人、理事 5 人以内及び監事 2 人としている。任期は、同定款第 13 条の定めるところによる。

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	備 考
理事長	山下 誠	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	
副理事長	加藤 敦子	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	学長
理事	田中 正樹	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	事務局長 (令和 4 年 4 月 1 日就任)
理事	佐藤 明浩	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	副学長
理事	春日 由香	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	副学長
理事	山中 伸一	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	非常勤 (令和 3 年 4 月 1 日就任)
理事	小林 重雄	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	非常勤 (平成 30 年 10 月 1 日就任)
監事	田邊 護	令和 5 年 8 月 30 日～ 令和 8 事業年度財務諸表承認日	弁護士
監事	宮本 和之	令和 5 年 8 月 30 日～ 令和 8 事業年度財務諸表承認日	公認会計士 (平成 29 年 4 月 1 日就任)

(2) 常勤職員の状況

(令和 6 年 5 月 1 日現在)

区分	人数	前事業年度からの増減	平均年齢
教員数	90 人	3 人	49.7 歳(前年度 48.5 歳)
事務職員数	58 人	1 人	

(3) 非常勤職員の状況

(令和6年5月1日現在)

区分	人数
教員数	289 人
事務職員数（有期雇用職員）	43 人

(4) 教職員数推移

(人)

年 度		R3	R4	R5	R6	備 考
区 分	教員数					
	本務者	85	91	87	90	特任教員は除く
	兼務者	315	307	317	289	
職 員 数	本務者	53	53	57	58	事務局長は除く
	兼務者	0	0	0	0	

注1：各5月1日現在で記載。

注2：「本務者」、「兼務者」の定義は学校基本調査による。

(5) 重要な施設等の整備等の状況

ア. 当事業年度において完成した主要施設等

(単位：千円)

施設名	契約金額	概要
つるフィールド・ミュージアム	793,496	—

イ. 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(単位：千円)

施設名	契約金額	概要
なし	—	—

ウ. 当事業年度において実施した工事・修繕

(単位：千円)

内容	契約金額	概要
なし	—	—

エ. その他

当事業年度において、返納・処分した主要施設等はありません。

(参考) 大学施設の状況等

施設名	構 造	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	経過 年度 (年)	備 考
本部棟	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	4,329.15	S56	43	H22 耐震補強工事 R4 空調設備更新工事 R4 照明器具取替工事
1 号館	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	5,986.19	S41	58	H9 耐震改修工事 H17 エレベータ設置工事 H17 外壁改修工事、 H18 トイレ改修工事 H23 暖房設備改修工事 H24 屋上防水工事 H24 下水道接続工事 H25 消火栓ポンプ改修工事 H28 屋上防水工事
2 号館	鉄骨鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板葺き 6 階建	2,424.23	H1	35	H23 トイレ改修工事 H25 空調設備改修工事 H26 空調設備改修工事 H30 外壁改修工事 H30 エレベータ改修工事 R5 照明器具取替工事
3 号館	鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板葺き陸屋根 5 階建	2,970.57	H7	29	H28 屋上防水工事 R1 空調設備改修工事
4 号館	鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建	1,871.75	S52	47	H16 内部改修工事 H17 屋上防水工事 H23～24 暖房設備改修工事 H25 防火区画等改修工事 H25 2 階ホール改修工事 H27 書庫改修工事 R5 電気設備更新等工事
5 号館	鉄骨造陸屋根 3 階建	1,887.41	H29	7	
Tsuru Humanities Center (THMC)	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	3,597.78	R4	2	
コミュニケーションホール	鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板葺き 3 階建	1,033.41	H4	32	H24 屋上防水工事 H29 アートシアター照明更新工事 R3 内装改修工事
学生ホール	鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建	244.06	S56	43	

学生ホール屋外 便所	コンクリートブロック造 陸屋根平家建	5.20	S63	36	
購買棟	鉄骨造陸屋根平家建	211.00	S56	43	
守衛室	鉄骨造陸屋根平家建	15.51	S62	37	
第2クラブ棟	木造スレート葺き平家建	149.63	H2	34	
第3クラブ棟	木造スレート葺き平家建	149.05	H4	32	
美術研究棟	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根2階建	1,491.48	S49	50	H21 耐震改修工事 R5 外壁改修工事 R5 照明器具取替工事
自然科学棟	鉄筋コンクリート造陸屋 根6階建	1,770.48	S57	42	H24 暖房設備改修工事 H29 エレベータ改修工事 R2 外壁改修工事
窯芸室	コンクリートブロック造 亜鉛メッキ鋼板葺き平家 建	52.65	S53	46	
体育館	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 き平家建	1,738.56	S47	52	H20 耐震改修工事
体育館更衣室	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 き平家建	262.45	S50	49	R3 改修工事
附属図書館	鉄骨鉄筋コンクリート造 ステンレス鋼板葺き4階 建	4,539.87	H15	21	R3 空調熱源更新工事
弓道場	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 き平家建	105.99	S56	43	
屋外便所	鉄筋コンクリート造亜鉛 メッキ鋼板葺き平家建	21.90	S59	40	
大学会館	鉄筋コンクリート造陸屋 根4階建	1,407.98	S53	46	H16 屋上防水工事
音楽研究棟	鉄筋コンクリート造亜鉛 メッキ鋼板葺き地下1階 付3階建	2,112.20	S60	39	H25 ボイラー改修工事 R5 外部改修工事
第一クラブ棟	鉄骨造2階建	1,443.36	H24	12	
国際交流会館	鉄骨造4階建	1,398.18	H27	9	
つるフィールド・ ミュージアム	鉄骨造2階建	1,264.64	R6		

注：当事業年度末現在

(6) 純資産の状況

ア. 資本金の状況

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
都留市出資金	6,420,910,615	84,900,000	0	6,505,810,615
資本金合計	6,420,910,615	84,900,000	0	6,505,810,615

イ. 目的積立金の申請、取崩し等

令和6事業年度は、当期総損失 19,636,408 円のため、目的積立金の申請は行いません。

(損失の処理については、積立金<P17 参照>において補填します。)

目的積立金の取崩しについては、該当事項はありません。

(7) 財源の状況

令和6事業年度の収入決算額は、4,107,006 千円であり、その内訳は次のとおりです。

財源収入の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	構 成 比
運営費交付金	1,247,061	30.4%
施設整備費等補助金	880,232	21.4%
授業料	1,619,948	39.4%
入学料	209,721	5.1%
入学検定料	92,349	2.4%
受講料及び実習費	5,080	0.1%
受託研究等収入	0	—
補助金	5,511	0.1%
その他収入	47,104	1.1%
目的積立金取崩額	0	—
合計	4,107,006	100%

(決算報告書 収入決算額より)

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況（業務方法書第 12 条）

法人は、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を行うとともに、必要な規程の整備に努めている。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

本法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおり。

ア. 緊急時におけるリスクについて（業務方法書第 13 条参考）

事故、災害その他の緊急時における業務の継続のため、次に掲げる事項を定めた計画を策定している。

（ア）計画に基づく訓練等の実施

（イ）緊急事態発生時における対策本部の設置及び当該本部の構成員

（ウ）緊急事態発生時における初動体制

（エ）緊急事態発生時における情報収集の迅速な実施

イ. 施設整備に係るリスクについて（業務方法書第 14 条参考）

関係法令に基づく施設の定期的な点検及び中期計画や個別施設計画等に基づき、必要な整備や補修の実施を行うものとする。

ウ. 情報システムに係るリスクについて（業務方法書第 15 条）

情報システムに係るリスクへの対策として必要な取組を行うこととし、その状況について、定期的な点検を行うものとする。また、都留文科大学情報セキュリティポリシーを策定し、情報資産について、教職員等及び学生等が一体となって情報セキュリティ対策を推進・管理するための体制を確立している。

エ. ハラスメントに係るリスクについて

良好な教育、研究及び労働環境の維持並びに教職員及び学生の利益を保護することを目的としたハラスメントの防止及び人権委員会の設置等に関する規程を策定し、人権委員会及び学生サポート室等を中心に、迅速かつ適切に対応できる体制を整備し対応している。

オ. 研究に係るリスクについて（業務方法書第 17 条）

研究活動について、次に掲げる事項を確保するための規程を整備するものとしている。

（ア）内部牽制機能による研究費の適正経理

（イ）研究不正の防止

（ウ）知的財産の保護

9 業績の適正な評価の前提情報

業務の適正な評価の前提情報については、中期目標をはじめ本学公式ホームページを参照。

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和6年度の自己評価

令和6年度大項目評価総括表（詳細については業務の実績に関する報告書をご覧ください。）

大項目	評価（注）	経常費用
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	a	3,435,480 千円
II 研究に関する目標を達成するためにとるべき措置	a	
III 地域貢献及び国際化に関する目標を達成するためにとるべき措置	a	
IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	b	
V 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	a	
VI 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	a	
VII その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	a	

（注）… 評価

- s 中期計画の進捗は優れて順調
- a 中期計画の進捗は順調
- b 中期計画の進捗は概ね順調
- c 中期計画の進捗はやや遅れている
- d 中期計画の進捗は遅れている

【 全体評価（総合的な評定） …… A 「中期計画の進捗は順調」 】

(2) 第3期中期目標期間における過年度の評価委員会における全体評価の状況

年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
評価	A	A	A	—	—	—

<評価>

- S 中期計画の進捗は優れて順調
- A 中期計画の進捗は順調
- B 中期計画の進捗は概ね順調
- C 中期計画の進捗はやや遅れている
- D 中期計画の進捗は遅れている

11 予算と決算との対比

以下の予算・決算は、運営状況について表示

(単位：百万円)

区 分	R3		R4		R5		R6		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	3,993	3,566	4,885	4,521	3,696	3,411	4,368	4,107	
運営費交付金	1,969	1,584	2,869	2,527	1,635	1,413	1,321	1,247	支出の減
施設整備費 等補助金							885	880	
授業料等	1,809	1,903	1,784	1,894	1,764	1,923	1,770	1,927	入学者の増
その他	215	79	232	100	297	75	392	53	積立金の未取崩
支出	3,993	3,457	4,885	4,457	3,696	3,338	4,368	4,022	
人件費	2,002	1,809	2,131	1,966	2,047	1,921	2,164	2,000	見込み人数を下 回ったことによ る減
一般管理費	1,181	937	1,914	1,655	817	587	1,379	1,215	事業の見直し、 経費削減による 減
教育研究費	810	711	840	836	832	830	825	807	
収入－支出	0	109	0	64	0	73	0	85	

注：金額は、百万円未満を四捨五入。

(R6 決算報告書より)

12 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	11,026	固定負債	1,004
土地	3,182	流動負債	1,067
建物等	5,368		
工具器具備品等	235	負債合計	2,071
図書、美術品、収蔵品	2,097	純資産の部	金 額
その他	144	資本金	6,506
流動資産	1,496	資本剰余金	△1,585
現金及び預金	1,218	利益剰余金	5,531
未収学生納付金収入	1		
その他	277	純資産合計	10,452
資産合計	12,522	負債純資産合計	12,523

注：金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6
資産 (A)	10,408,166	11,121,368	11,228,634	12,522,703
固定資産	9,536,821	10,428,824	10,429,109	11,026,453
流動資産	871,345	692,544	799,525	1,496,250
負債 (B)	4,952,027	5,743,169	586,164	2,070,919
固定負債	4,302,184	5,299,768	106,814	1,004,224
流動負債	649,843	443,401	479,350	1,066,695
総資産 (C)	5,456,138	5,378,199	10,642,470	10,451,784
資本金	6,442,111	6,420,911	6,420,910	6,505,811
資本剰余金	△1,170,813	△1,244,811	△1,329,434	△1,585,384
うち減価償却相当累計額 (一)	△1,690,005	△1,775,093	△1,859,717	△2,119,190

	うち徐売却相当累計額（－）		△423	△423	△423
	利益剰余金	184,840	202,099	5,550,994	5,531,357
	前中期目標期間繰越積立金	125,643	125,643	125,643	125,643
	目的積立金	0	59,197	76,456	127,820
	積立金	0	0	0	5,297,530
	当期未処分利益	59,197	17,259	5,348,895	△19,636
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
	負債総資産合計 (D=B+C)	10,408,165	11,121,368	11,228,634	12,522,703

注１：過去３年について記載。

注２：金額は千円未満四捨五入。マイナスは△で表示。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	3,435
経常収益 (B)	3,416
当期総利益 (B-A)	△19

注：金額は、百万円未満を四捨五入。

(単位：千円)

区 分	年 度	R3	R4	R5	R6
経常費用 (A)		3,004,989	3,612,764	3,328,625	3,435,480
	業務費	2,815,601	3,366,168	3,102,582	3,188,037
	教育経費	696,148	1,065,499	835,533	868,388
	研究経費	40,962	46,933	49,126	46,792
	教育研究支援経費	254,057	289,464	299,297	300,214
	受託研究費	0	0	0	0
	受託事業費	5,518	4,745	4,262	4,678
	役員人件費	66,443	69,758	70,750	71,191
	教員人件費	1,311,674	1,466,962	1,340,703	1,348,187
	職員人件費	440,799	422,807	502,911	548,586
	その他	0	0	0	0
	一般管理費	189,388	246,596	226,043	247,443
	その他	0	0	0	0
経常収益 (B)		3,064,686	3,630,023	3,559,273	3,415,843
	運営費交付金収益	869,005	1,423,207	1,413,224	1,246,729
	授業料収益	1,710,762	1,719,623	1,737,296	1,777,980
	入学金収益	231,770	238,335	257,026	235,407
	検定料収益	76,013	67,138	76,117	92,529
	受託研究等収益	0	0	0	0
	受託事業等収益	5,989	5,282	4,049	3,671
	寄附金収益	2,994	0	3,471	6,335
	その他	168,153	176,438	68,090	53,192
経常利益 (C=B-A)		59,697	17,259	230,648	△19,636
臨時損失 (D)		△500	0	1	0
臨時利益 (E)		0	0	5,118,246	0
当期純利益 (F=C+D+E)		59,197	17,259	5,348,895	△19,636
目的積立金取崩額 (G)		0	0	0	0

当期総利益 (H=F+G)	59,197	17,259	5,348,895	△19,636
---------------	--------	--------	-----------	---------

注1：過去3年について記載

注2：千円未満四捨五入。マイナスは△で表示。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

		当期首残高	当期変動額	当期末残高
Ⅰ 資本金	設立団体出資金	6,421	85	6,506
	資本金合計	6,421	85	6,506
Ⅱ 資本剰余金	資本剰余金	531	4	534
	減価償却相当累計額 (-)	△1,860	△259	△2,119
	除売却差額相当累計 額 (-)	0	0	0
	資本剰余金合計	△1,329	△256	△1,585
Ⅲ 利益剰余金	前中期目標期間繰越積立金	126	0	126
	教育研究等改善積立金	76	51	128
	積立金	0	5,298	5,298
	当期末処分利益	5,349	△5,369	△20
	うち当期総利益	-	△20	△20
	利益剰余金合計	5,551	△20	5,531
純資産合計		10,642	△191	10,452

注：金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	262
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	496
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△103
Ⅳ 資金増加額 (D=A+B+C)	655
Ⅴ 資金期首残高 (E)	563
Ⅵ 資金期末残高 (F=D+E)	1,219

注：金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	591,446	1,316,637	345,283	262,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△492,034	△1,401,711	△362,803	496,489
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△77,053	△98,279	△99,461	△103,414
資金に係る換算差額 (D)	0	0	0	0
資金増加額 (E=A+B+C+D)	22,359	△183,353	△116,981	655,375
資金期首残高 (F)	841,266	863,625	680,272	563,291
資金期末残高 (G)	863,625	680,272	563,291	1,218,665

注1：過去3年度について記載

注2：千円未満四捨五入。マイナス△で表示。

13 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報

(1) 貸借対照表

ア. 資産合計

期末残高は、12,522,702,851 円、前年度比 1,294,068,566 円の増となっている。

増額の要因は固定資産等の増によるものである。

イ. 負債合計

期末残高は、2,070,918,916 円、前年度比 1,484,754,746 円の増となっている。

増額の要因は、長期繰延補助金が 42.5%、未払金が 38.9%となっている。未払金については、4 月末日までに支払いが完了している。

ウ. 純資産合計

期末残高は、10,451,783,935 円、前年度比 190,686,180 円の減となっている。

減額の要因は、会計基準の改訂に伴う資産見返負債の廃止による固定資産の減価償却費の計上によるものである。

(2) 損益計算書

ア. 経常費用

期末残高は、3,435,479,681 円、前年度比 106,854,989 円の増となっている。

増額の要因は、教育経費、教育研究支援費、人件費、一般管理費の増によるものである。

イ. 経常収益

期末残高は、3,415,843,273 円、前年度比 143,429,896 円の減となっている。

減額の要因は、運営費交付金収益等の減によるものである。

ウ. 当期総利益

当期総損失は、19,636,408 円、前年度比 5,368,531,149 円の減となっている。

減額の要因は、会計基準の改訂に伴う資産見返負債の廃止によるものである。

(3) 純資産変動計算書

ア. 資本金

期末残高は、6,505,810,615 円、前年度比 84,900,000 円の増となっている。

増額の要因は、新校舎建設に伴い、都留市より出資を受けた宅地の増によるものである。

イ. 資本剰余金

期末残高は、△1,585,384,129 円、前年度比 255,949,772 円の減となっている。

減額の要因は、減価償却によるものである。

ウ. 利益剰余金

期末残高は、5,531,357,449 円、前年度比 19,636,408 円の減となっている。

減額の要因は、会計基準の改訂に伴う資産見返負債の廃止によるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー

期末残高は、262,299,202 円、前年度比 82,983,642 円の減となっている。

減額の要因は、運営費交付金収入等によるものである。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

期末残高は、496,489,295 円、前年度比 859,292,116 円の増となっている。

増額の要因は、有形固定資産の取得等によるものである。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

期末残高は、△103,413,644 円、前年度比 3,952,420 円の減となっている。

減額の要因は、リース債務等の減によるものである。

14 内部統制の運用に関する情報

法人は、内部統制システムに関する事務を、業務方法書に定めている。主な項目と実施状況は次のとおりである。

（１）内部統制システムの整備

（業務方法書第４条）

法人は、内部統制システムに関する事務を統括する役職員その他の内部統制システムの整備の推進のための体制について決定し、モニタリングを行うために、「公立大学法人都留文科大学内部統制規程」を制定している。

法人の中に内部統制委員会（理事会）を設置し、理事長が内部統制担当役員（各理事）を統括・監督する中で、内部統制担当役員は担当分野における内部統制推進部門を置き、学科長等を内部統制推進責任者及び内部統制推進管理者とし、定期的な報告を行う機会を確保するとともに、内部統制上の不備や重大な問題が発生等した場合は報告をさせている。

（２）入札・契約に関する事項

（業務方法書第１６条）

法人は、契約事務の適切な実施及び契約事務における相互牽制の確立を確保するため、次に掲げる取組を行っている。

- （１）契約の適正な履行に関する審査を行うための委員会の活用
- （２）談合情報がある場合の対応方針の整備
- （３）随意契約とすることが必要な場合の明確化

（３）研究に係るリスクの管理に関する事項

（業務方法書第１７条）

法人は、研究活動について、次に掲げる事項を確保するための規程を整備している。

- （１）内部牽制機能による研究費の適正経理
- （２）研究不正の防止
- （３）知的財産の保護

（４）監事監査・内部監査

（業務方法書第２１条～第２６条）

法人の各種業務の適法性や適正性の確保、業務の合理的かつ効率的な運営、不正発見・防止などの趣旨から、監査室による内部監査及び、監事による監事監査を実施している。

（５）内部通報・外部通報

（業務方法書第２６条）

法人は、次の事項に関して、内部通報及び外部通報に関する規程を整備している。

- （１）内部通報窓口及び外部通報窓口の設置及び運営
- （２）内部通報者及び外部通報者の保護
- （３）内部通報及び外部通報に係る、担当理事及び監事への適切な報告

15 法人の基本情報

(1) 沿革

年次	軌跡	付記・備考
1953. 4. 1	山梨県南都留郡谷村町上谷 264 番地に山梨県立臨時教員養成所(一年制)として設立	(定員 50 名)
1954. 4. 29	都留市制施行	
1955. 4. 1	都留市立都留短期大学創立 東京文理科大学名誉教授 友枝孝彦 学長に就任	(初等教育科 50 名) (商経科 50 名)
1957. 7. 17	東京文理科大学名誉教授文学博士 諸橋轍次 学長に就任	
1960. 4. 1	都留市立都留文科大学(4 年制)となる 学科増設	(初等教育学科 50 名) (国文学科 30 名)
1963. 4. 1	学科定員変更 学科増設	(初等教育学科 100 名) (英文学科 30 名)
1964. 4. 1	市立谷村第三小学校を都留文科大学付属小学校に設置 換え・校名変更	
1965. 2. 1	都留文科大学教授 中西清 学長に就任	
1966. 4. 1	学科定員変更	(初等教育学科 160 名) (国文学科 60 名) (英文学科 80 名)
1966. 8. 31	都留市上谷 1666 番地に校舎移転	
1969. 1. 10	大正大学教授文学博士 増谷文雄 学長に就任	
1971. 4. 1	学科定員変更	(初等教育学科 200 名) (国文学科 100 名) (英文学科 100 名)
1973. 4. 1	東京教育大学名誉教授 理学博士 下泉重吉 学長に就任	
1976. 4. 1	新住所表示により大学所在地が都留市田原 3 丁目 8 番 1 号となる	
1976. 4. 2	東京教育大学名誉教授文学博士 和歌森太郎 学長に就任	
1977. 12. 3	東京大学教授 大田堯 学長に就任	
1984. 3. 5	立教大学教授 上田薫 学長に就任	
1987. 4. 1	学科増設	(社会学科 60 名)

1988. 4. 1	図書館司書・博物館学芸員・社会教育主事の資格取得 コース開設	
1990. 4. 1	青山学院大学教授理学博士 白尾恒吉 学長に就任	
1991. 4. 1	文学専攻科 開設	(教育学専攻 10 名) (国文学専攻 5 名) (英文学専攻 5 名)
1993. 4. 1	学科定員変更 学科増設	(初等教育学科 150 名) (比較文化学科 80 名)
1994. 4. 1	情報センター設置 情報教育教室構築	
1995. 4. 1	大学院 文学研究科修士課程 開設 日本語教員養成課程開設	(国文学専攻 5 名) (社会学地域社会研究専 攻 5 名)
1996. 4. 1	東京家政学院大学教授・都留文科大学名誉教授 久保木哲夫 学長に就任	
1998. 4. 1	大学院文学研究科修士課程 英語英米文学専攻科 増設	(定員 5 名)
2000. 4. 1	大学院文学研究科修士課程 比較文化専攻 増設 定員変更	(定員 5 名) (社会学科 100 名) (比較文化学科 90 名)
2002. 4. 1	都留文科大学教授 金子博 学長に就任	
2003. 4. 1	大学院文学研究科修士課程 臨床教育実践学専攻 増設 地域交流・学習臨床教育センター設置	(定員 5 名)
2003. 11. 28	都留文科大学新附属図書館 完成	
2004. 2. 24	創立 50 周年記念式典	
2004. 11. 16	都留文科大学前駅開設	
2005. 4. 1	外国語教育研究センター設置	
2007. 4. 1	社会学科再編による定員増	(現代社会専攻 90 名) (環境・コミュニティ創 造専攻 60 名)
2008. 4. 1	横浜市立大学名誉教授 今谷明 学長に就任	
2009. 4. 1	地方独立行政法人化 (公立大学法人都留文科大学 発足) 西室陽一 初代理事長に就任	
2010. 7. 1	横浜市立大学名誉教授 加藤祐三 学長に就任	
2012. 4. 1	キャリア支援センター設置	
2013. 4. 1	大谷哲夫 理事長に就任	
2013. 4. 1	国際交流センター設置	
2014. 4. 1	都留文科大学教授 福田誠治 学長に就任	
2014. 4. 1	教職支援センター設置	
2015. 10. 10	創立 60 周年記念式典	
2016. 2. 1	横内正明 理事長に就任	

2016. 3. 24	国際交流会館 完成	
2016. 10. 26	I B University に認定	
2017. 4. 1	国際教育学科設置	(国際教育学科 40 名)
2017. 4. 1	入学センター設置	
2017. 4. 1	語学教育センター設置	
2017. 9. 26	5 号館 完成	
2018. 4. 1	教養学部設置	(初等教育学科を学校教育学科、社会学科を地域社会学科へ変更)
2020. 4. 1	福田誠治 理事長に就任	
2020. 4. 1	東京大学名誉教授 藤田英典 学長に就任	
2021. 4. 1	山下誠 理事長に就任	
2023. 3. 28	Tsuru Humanities Center (THMC) 完成	
2023. 4. 1	都留文科大学教授 加藤敦子 学長に就任	
2024. 4. 1	学部・学科改編	(比較文化学科・国際教育学科を教養学部へ変更 文学専攻科を廃止)
2025. 3. 31	つるフィールド・ミュージアム 完成	

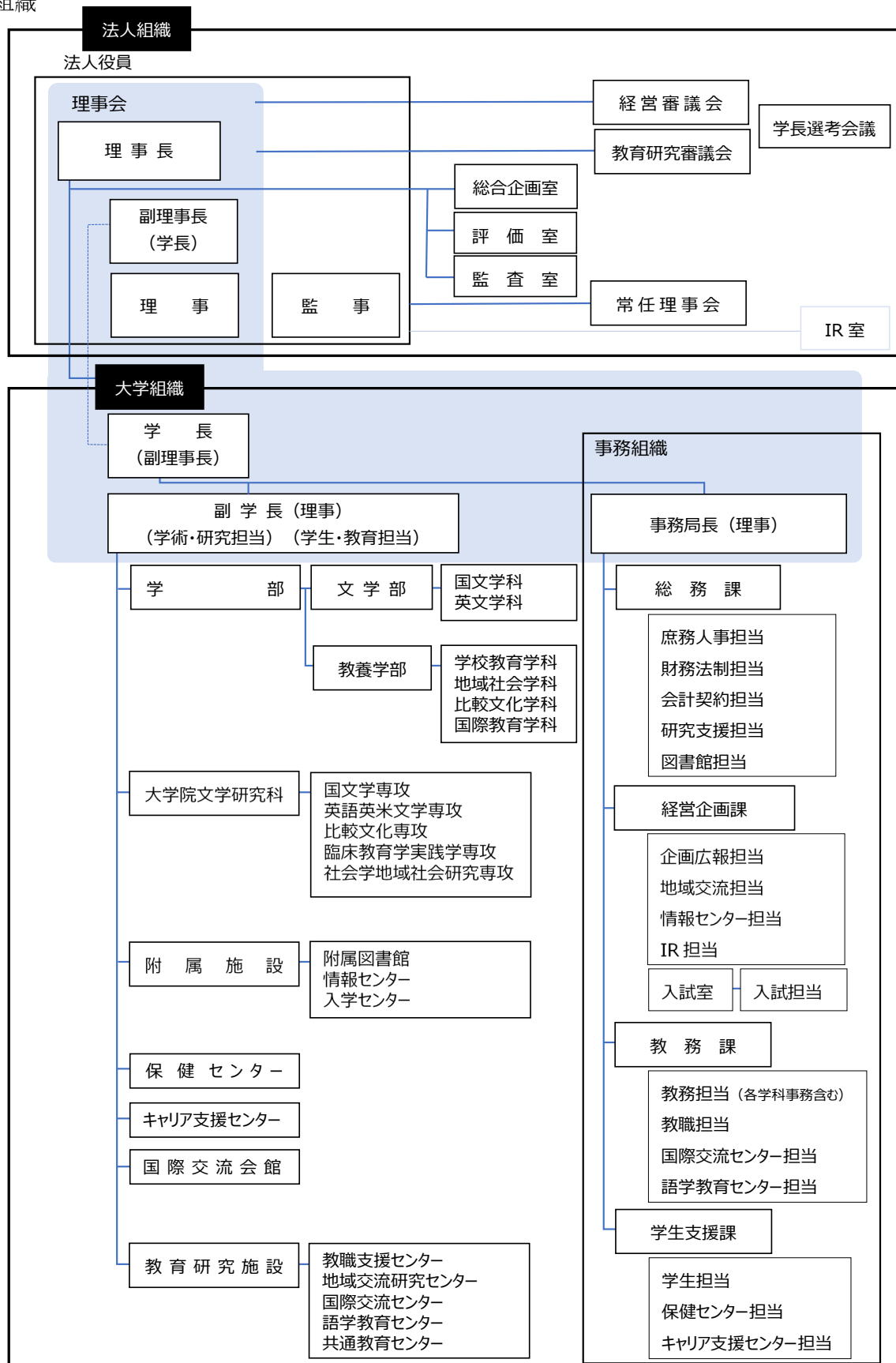
(2) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

(3) 設立団体

山梨県都留市

(4) 組織



(5) 事務所の所在地

山梨県都留市田原3丁目8-1

(6) 在学する学生の数

学部等の名称	修業 年限 (年)	入学 定員 (人)	収容 定員 (人)	在学数 (人)	開設 年度	備考
文学部						
国文学科	4	120	480	591	S35	
英文学科	4	120	480	562	S38	
比較文化学科	4	—	360	418	H 5	
国際教育学科	4	—	120	142	H29	
教養学部						
学校教育学科	4	180	720	839	H30	
地域社会学科	4	150	600	692	H30	
比較文化学科	4	120	120	155	R 6	
国際教育学科	4	40	40	47	R 6	
計		730	2,920	3,446		
大学院文学研究科						
国文学専攻	2	5	10	10	H 7	
社会学地域社会研究専攻	2	5	10	6	H 7	
英語英米文学専攻	2	5	10	10	H10	
比較文化専攻	2	5	10	9	H12	
臨床教育実践学専攻	2	5	10	10	H15	
計		25	50	45		

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	科 目	R3	R4	R5	R6
貸借対照表	資産合計	10,408	11,121	11,229	12,523
	負債合計	4,952	5,743	586	2,071
	純資産合計	5,456	5,378	10,643	10,452
損益計算書	経常費用	3,005	3,613	3,329	3,435
	経常収益	3,065	3,630	3,560	3,416
	臨時利益・臨時損失	△1	0	5,118	0
	積立金取崩額	0	0	0	0
	当期総利益	59	17	5,349	△20
純資産変動 計算書	資本金			6,421	6,506
	資本剰余金			△1,330	△1,585
	利益剰余金			5,551	5,531
	純資産合計			10,642	10,452
	業務活動	591	1,317	345	262
	投資活動	△492	△1,402	△363	496

キャッシュ・フロー計算書	財務活動	△77	△98	△99	△103
	資金期首残高	841	863	680	563
	資金期末残高	863	680	563	1,219
(参考) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	業務費用	869	1,476	78	1,274
	(うち損益計算書上の費用)	3,005	3,612	3,329	3,435
	(うち自己収入等)	△2,136	△2,136	△3,251	△2,162
	減価償却相当累計額	88	85	84	259
	除売却差額相当額	0	0	0	0
	賞与引当増加相当額	15	△14	10	5
	退職給付引当増加相当額	45	△21	△2	8
	機会費用	9	15	33	66
	住民等の負担に帰せられるコスト	1,026	1,541	203	1,614

注1：金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

注2：地方独立行政法人会計基準等の改定に伴い、令和4年度より行政サービス実施コスト計算書の情報は、財務諸表の注記において「公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト」で表示。

資本剰余金を減額したコストの情報は、損益計算書の直下注記で記載しています。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

ア. 予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	1,862
(施設整備費等補助金以外)	(1,347)
(施設整備費等補助金)	(515)
授業料等収入	1,790
受託研究等収入	5
その他の収入	110
繰越積立金取崩収入	126
目的積立金取崩収入	127
計	4,020
支出	
人件費	2,144
(退職金以外)	(2,104)
(退職金)	(40)
一般管理費	1,015
(施設整備費以外)	(422)
(施設整備費)	(593)
教育研究費	856
受託研究等経費	5
計	4,020

イ. 収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	4,020
經常経費	4,020
業務費	3,005
教育研究費	861
受託研究費等	0
人件費	2,144
一般管理費	1,015
財務費用	0
雑損	0
臨時的損失	0
収入の部	3,767
經常収益	3,767
運営費交付金	1,862
授業料等収益	1,790
受託研究費等収益	0
その他収益	115
財務収益	0
雑益	0
臨時収益	0
当期純利益	△253
繰越積立金取崩益	126
目的積立金取崩益	127
純益	0

ウ. 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	4,020
業務活動による支出	4,020
投資活動による支出	0
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	3,767
業務活動による収入	3,767
運営費交付金による収入	1,862
授業料等による収入	1,790
受託研究等による収入	0
その他の収入	115
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前中期目標期間からの繰越金	126
目的積立金取崩による収入	127

16 その他法人の現況に関する事項

(1) 事業

ア. 創立 70 周年記念事業

2025 年度に迎える大学創立 70 周年に向けて、各種記念事業を計画・立案した。各種記念事業は、在学生、教職員、同窓生が皆、都留文科大学への愛校心、帰属意識、矜持などの気持ちを持てるよう検討した。そのため、学生を集めたワーキンググループを設置し、ブランディングムービーや特設サイトの作成、記念モニュメントの設置、ホームカミングデーの実施などを計画し、このうち記念モニュメントについては、卒業式に間に合うよう 3 月に設置し、除幕式を実施した。

イ. 総務課

(ア) 「つる湧水のほとり整備プロジェクト大学連携施設」

「つる湧水のほとり整備プロジェクト大学連携施設」については、令和 6 年 5 月に着工し、施設名称を「つるフィールド・ミュージアム」とし、当年度末に無事完成した。1 階には地域交流の場として多世代交流スペース、展示スペース、各種イベントの開催も可能となるセミナールームを、2 階には調理室、実験室、被服室を整備した。学生たちの学びの場となり、教育環境と質の向上に資する施設でありつつも、地域に開かれた大学となるための交流拠点として、様々な事業を実施し有効活用していく。

(イ) 知のフォレストキャンパス構想の推進

「選ばれる大学、魅力あふれる大学」となるために、キャンパス内の施設整備の充実を図る中で 1 号館の改修工事を計画しており、令和 6 年度は実施設計業務を実施した。令和 7 年度後期からは全面改修工事をおよそ 2 年半の期間をかけて実施する。令和 9 年度末までの工事期間中は建物への立ち入りは全面禁止となる。本格的な供用開始となる令和 10 年 4 月には、教育環境が向上し、本学の顔となる校舎として学生や教職員にこれまで以上に愛着を持ってもらえるとともに、市民にも開かれた施設となるよう改修工事を進めていく。

(ウ) 研究活動の公開

教員の研究活動の内容や魅力・研究成果を、社会（地域・自治体・企業・市民等）に広く公開し、共同研究や産学連携の促進を図るため、令和 7 年度中の大学 HP への「研究シーズ」ページ立ち上げに向けて準備を進めた。

(エ) 図書館ガイダンスの充実

学生の学術情報リテラシーを高めるため、図書館の使い方や情報の探し方について様々なガイダンスを実施した（入学時の図書館紹介動画や、図書館ツアー、ガイダンス基礎編、卒論のためのガイダンス研究編、新聞データベースなど個々のデータベースについての詳細なガイダンスなど）。令和 6 年度の参加者総数は 2,084 名であった。

また、学生に図書館を身近に感じてもらうため、学生サークルの企画展示や講義と連携した展示などに力を入れたほか、読書会を実施した。

ウ．経営企画課

(ア) 入試広報

全国からの志願者獲得のため、高校訪問、出前講座、進学相談会について対面・オンラインのハイブリッドで対応し、高校訪問を 267 回、出前講座を 33 回、大学説明会を 57 回、合計で 357 回実施した。（令和 5 年度は高校訪問 323 回、出前講座 27 回、大学説明会 55 回、合計 405 回）

また、高校教員向け説明会を開催し、対面 17 人、オンライン 77 人の参加があった。（令和 5 年度は対面 18 人、オンライン 72 人）入学志願者は 4,795 名（前年比 943 名、24.4%増）という結果となった。今後も本学の魅力を効果的に PR できるよう工夫し、志願者確保につなげていく。

(イ) 広報戦略

継続的な広報活動を実施するため、オープンキャンパスを来場型とオンライン型のハイブリッドで開催した。近年早まる受験志向に対応するため、春季に開催したところ 595 人（令和 5 年度：710 人）の来場があった。夏季においても、2 日間合計 2,906 人の来場があった（令和 5 年度：2,585 人）。

また、新たな志願者確保のため、全国の塾・予備校約 10,000 箇所に対し本学入試情報等を発送する一方で、受験情報サイトや SNS 等（LINE、Google 等）に本学の情報を掲載し、オンラインによる受験生に対する情報発信の拡充を図った。

さらに、本学公式 HP のリニューアルに伴いプロポーザルを実施したところ、国立大学を数件受け持つ事業者に決定した。これまで教育面を主に PR してきたが、今後は教育面に加えて研究面も強力に後押し、両側面から本学の PR を図る。

(ウ) 大学 IR (Institutional Research) の推進

令和 6 年度は、本学の現状に対する理解を深めることを目的とし、包括的なファクトブックを作成した。このファクトブックは、令和 2（2020）年度以降の大学データをもとに、教育・学生生活・国際教育などの各分野での発展や変化を視覚的に表しており、大学の現状を客観的に分析し、学生・教職員・卒業生・地域社会に向けて、本学の取り組みや成果を明確に伝える役割も果たしている。今後は、このファクトブックを通じて自らの強みと課題を明確にし、さらなる発展を目指していく。

(エ) 市内小中学校への支援

都留文科大学附属小学校全児童に対する英語特区支援事業「ミニミニ大学」を実施し、ネイティブ教員による英語授業や海外からの研究生との交流、図書館担当者による英語絵本読み聞かせを行った。また、市内 3 中学校の 2 年生を対象とした体験授業（探究型学習の授業やキャンパスツアー）を実施し、地元にある本学の魅力の再確認と、学習意欲の向上を図った。

(オ) 地域貢献

地域交流研究センター主催の市民公開講座「湧水さんぽ」、「星空観察会」、「ムササビ観察会」、「文大名画座」などを実施した。都留市社会福祉協議会との共催で行われる「文大ボランティアひろば」には地域のボランティア団体も参加し、ボランティア関連の情報共有、交流が行われた。

また、地域と大学をつなぐ機関誌『フィールド・ノート』や、センターの直近の活動内容を集約した『フィールド・ミュージアム・ニュース』、大学周辺の動植物の調査をとりまとめた『キャンパス生きも

の Map』を発行し、市民や新入学生などに、センターでの活動を周知、広報することができた。『フィールド・ノート』については、市民、新入生、大学内イベント等での配布のほか、全国の購読希望者へ送付した。

（カ）企業連携

産学連携で、研究、人材育成、地域への貢献等の活動のため、株式会社クスリのサンロードと連携協定を締結した。また、産官学連携のもと、都留文科大学近接の敷地で森林整備を実施する協定を都留市、株式会社クスリのサンロード、南都留森林組合などと締結し、森林管理・運営に対する助言などを実施していく。さらに、2021年に山梨県（富士河口湖町西湖）に事務所を移転した大手芸能事務所アミューズと連携し、学生が授業で学んだアウトプットとして、西湖で観光客を集めた有料のカヤックエコツアーに協力するなど、企業と同じ目線に立ってイベントを作り上げた。

（キ）自己点検・評価及び認証評価

自己点検・評価実行委員会において各組織が抱えている課題を共有し、自己点検・評価実行委員会からフィードバックを示した。

認証評価について、認証評価機関（大学基準協会）からの指摘事項に対する改善報告書を令和6年7月に提出した。その結果、令和2年度に提言があった6項目中、3項目が「改善が求められる」とされたものの、再度報告が必要となる事項はなかった。また、令和8年度に実施する次期認証評価に向けて、公立大学協会が設置する大学教育質保証・評価センターの評価基準等と機を一にするものが多いため、認証評価機関を大学基準協会から大学教育質保証・評価センターに変更した。

エ. 教務課

（ア）教育活動

令和6年度からの学部・学科改編、カリキュラム改訂に基づき、1年次生は新カリキュラムで、2年次生～4年次生は旧カリキュラムで教育活動を行った。

また、新カリキュラムでは、主専攻に加えて、学部・学科を超えて興味・関心のある分野を学ぶ「Tsuru副専攻プログラム」を導入し、多様な学びを提供することができた。

教職課程については、在学生は理論と実践の往還で学び、卒業後10年程度の教職に就いた卒業生の支援として、全国各地で相談会を行った。また、山梨県教育委員会へ教育職員免許状の一括申請を行い、免許状取得件数は、国文学科77件、英文学科86件、国際教育学科36件、学校教育学科362件、地域社会学科78件、学部生合計639件であり、大学院は15件であった。

（イ）国際交流

新たにトレント大学（カナダ）、啓明大学校（韓国）、国立高雄師範大学（台湾）とMOUを締結し、短期語学研修を実施した。また、交換留学拡大のため、新たにタリン大学（エストニア）、啓明大学校（韓国）、誠信女子大学校（韓国）、世宗大学校（韓国）と交換留学協定を締結し、一人でも多くの学生が留学できるような体制とした。

金銭的な支援として、本学では「グローバル教育奨学金」を設け支援しているが、（独）日本学生支援機構の奨学金である「海外留学支援制度（協定派遣）」に本学の交換留学プログラムが採択されたことに

より、交換留学に行く学生で、(独)日本学生支援機構の基準を満たした者に対して金銭的支援を行うことができた。

オ．学生支援課

(ア) 学生支援

高等教育の修学支援新制度が令和6年度に多子世帯へ支援拡大されたことに伴い、制度の周知と申請手続きの支援を行った。

また、朝食を食べない学生もいることから、安価で栄養価の高い朝食を提供することで、学生の生活リズムの改善と健康的な食生活を支援するため、100円朝食を継続して提供し、延べ22,962人の学生が利用した。

コミュニケーションに不安を抱える学生に対する支援として、苦手意識の解消とコミュニケーションスキルの獲得を目的としたオンラインによるサポートプログラムを実施した。複数大学が参加するオンラインプログラムを活用することで、他大学の学生とも交流する場を提供することができ、コミュニケーションを苦手とする学生の経験を広げる機会となった。

(イ) 大学間交流

6月22日、23日に高崎経済大学において「第48回鶴鷹祭(都留文科大学・高崎経済大学総合体育対抗戦)」を開催した。「Be Special.」をスローガンに掲げ、2日間にわたり両校の選手たちが熱戦をくり広げた。結果、本学は7勝13敗2分けと勝利を納めることはできず、高崎経済大学が6連覇を飾った。

また、8月10日から9月4日にかけて「関東甲信越大学体育大会(関東甲信越公立大学等12校の総合体育大会(16種目))」を山梨県・長野県・新潟県にて開催し、本学は当番校として準硬式野球とバレーボールの運営を行った。当日は台風接近により競技中止を余儀なくされたが、室内競技においては日程調整のうえ交流戦に切り替え、大学間の交流を深めた。

(ウ) キャリア支援

学生が早い段階から自分の将来について考える機会を創出するため、キャリアカウンセリングや学生同士の交流を図る座談会、自分自身を振り返る自己分析講座などのキャリア形成支援の対象を2年生からに拡大した。

また、就職活動支援として、学生の志望に合わせ、教員採用試験対策「同窓生と在学生との懇話会」、企業職場見学バスツアー、公務員試験対策講座等、様々な講座やセミナー等の実施に加え、学生が情報を得やすい環境整備として、就活やインターンシップに関する情報をオンデマンドで配信した。専門相談員が進路に関する疑問や悩みに個別面談として随時対応しているが、新たに「キャリアの窓口」を設置し、面談への誘導や、講座やセミナー等を紹介する機会を設けた。

(2) 教育

ア. 学生の受入状況

(ア) 志願倍率

(学部)

(倍)

入学年度			R4	R5	R6	R7	備考
区 分							
全選抜方法計	文学部	国文学科	7.08	5.43	6.66	8.58	
		英文学科	4.94	4.77	4.57	5.73	
		比較文化学科	5.53	4.34	—	—	R6 学部改編
		国際教育学科	3.80	3.10	—	—	R6 学部改編
	教養学部	学校教育学科	5.10	5.32	5.41	6.95	
		地域社会学科	4.60	4.02	5.29	6.14	
		比較文化学科	—	—	4.57	6.27	R6 学部改編
		国際教育学科	—	—	5.28	4.88	R6 学部改編
全学部計			5.30	4.70	5.31	6.62	
うち総合型選抜	文学部	国文学科	—	—	—	—	
		英文学科	1.00	1.57	2.09	2.17	
		比較文化学科	—	—	—	—	
		国際教育学科	1.00	1.00	—	—	R6 学部改編
	教養学部	学校教育学科	2.50	2.14	2.29	1.79	
		地域社会学科	—	2.75	4.25	3.58	
		比較文化学科	—	—	—	—	
		国際教育学科	—	—	1.00	1.00	R6 学部改編
	全学部計			1.62	1.85	2.56	2.32
うち学校推薦型選抜（一般）	文学部	国文学科	3.44	2.70	3.20	3.32	
		英文学科	1.45	1.25	1.38	2.00	
		比較文化学科	1.41	1.95	—	—	R6 学部改編
		国際教育学科	1.79	1.16	—	—	R6 学部改編
		うち IB 推薦	1.00	0.00	—	—	R6 学部改編
	教養学部	学校教育学科	3.03	2.35	2.87	2.25	
		地域社会学科	2.02 1.38	2.04 —	2.18 —	2.35 —	(活動評価型)
		比較文化学科	—	—	2.00	1.52	R6 学部改編
		国際教育学科 (IB 推薦を含む)	—	—	1.89	1.74	R6 学部改編
	全学部計			2.31	2.04	2.36	2.29

(大学入学共通テスト利用) うち学校推薦型選抜	文学部	国文学科	—	—	—	—	
		英文学科	—	—	—	—	
		比較文化学科	1.83	1.44	—	—	R6 学部改編
		国際教育学科	4.33	1.33	—	—	R6 学部改編
	教養学部	学校教育学科	4.13	2.67	3.67	3.60	
		地域社会学科	2.40	2.60	3.90	3.80	
		比較文化学科	—	—	1.00	1.89	R6 学部改編
		国際教育学科	—	—	4.67	4.00	R6 学部改編
	全学部計		2.87	2.09	2.74	2.98	
うち一般選抜（前期）	文学部	国文学科	4.80	3.55	4.60	6.35	
		英文学科	3.00	4.27	5.20	6.35	
		比較文化学科	5.13	3.52	—	—	R6 学部改編
		国際教育学科	2.40	2.80	—	—	R6 学部改編
	教養学部	学校教育学科	4.20	3.52	4.44	5.24	
		地域社会学科	4.36	3.12	4.44	3.92	
		比較文化学科	—	—	4.83	2.22	R6 学部改編
		国際教育学科	—	—	4.50	3.40	R6 学部改編
	全学部計		4.21	3.47	4.64	4.62	
うち一般選抜（中期）	文学部	国文学科	11.58	8.82	10.90	14.66	
		英文学科	14.90	13.43	11.40	13.83	
		比較文化学科	11.76	8.49	—	—	R6 学部改編
		国際教育学科	6.73	5.64	—	—	R6 学部改編
	教養学部	学校教育学科	8.02	9.97	9.15	13.73	
		地域社会学科	8.50	6.94	9.81	12.69	
		比較文化学科	—	—	8.57	15.38	R6 学部改編
		国際教育学科	—	—	9.82	10.09	R6 学部改編
	全学部計		10.20	9.12	9.86	13.81	

(文学研究科)

(倍)

入学年度 区 分		R4	R5	R6	R7	備考
文学研究科	国文学専攻	1.00	1.40	1.00	2.00	
	社会学地域社会専攻	0.40	0.60	1.40	1.00	
	英語英米文学専攻	1.40	1.00	1.20	0.80	
	比較文化専攻	1.00	0.40	1.40	0.80	
	臨床教育実践学専攻	1.60	0.80	1.80	1.20	
全研究科計		1.08	0.84	1.36	1.16	

(文学専攻科)

(倍)

入学年度 区 分		R4	R5	R6	R7	備考
文学専攻科	教育学専攻	0.40	0.10	—	—	R6 廃止
全専攻科計		0.40	0.10	—	—	

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 3 年度及び報告書提出日の属する年度について記載。

注 3：志願倍率＝志願者数÷募集人員。小数点以下第 3 位を四捨五入。3 年次編入は含まない。

(イ) 入学定員超過率

(学部)

(倍)

入学年度 区 分		R4	R5	R6	R7	備 考
文学部	国文学科	1.12	1.31	1.23	1.11	
	英文学科	1.07	1.15	1.23	1.11	
	比較文化学科	1.05	1.08	—	—	R6 学部改編
	国際教育学科	1.18	1.10	—	—	R6 学部改編
教養学部	学校教育学科	1.12	1.09	1.23	1.15	
	地域社会学科	1.13	1.09	1.19	1.15	
	比較文化学科	—	—	1.28	1.15	R6 学部改編
	国際教育学科	—	—	1.18	1.20	R6 学部改編
全学部計		1.10	1.13	1.23	1.14	

(文学研究科)

(倍)

入学年度 区 分		R4	R5	R6	R7	備 考
文学研究科	国文学専攻	0.80	0.60	0.60	1.20	
	社会学地域社会専攻	0.40	0.40	0.60	0.60	
	英語英米文学専攻	1.20	0.80	1.00	0.60	
	比較文化専攻	1.00	0.40	1.00	0.40	
	臨床教育実践学専攻	1.60	0.60	1.40	1.00	
全研究科計		1.00	0.56	0.92	0.76	

(文学専攻科)

(倍)

入学年度 区 分		R4	R5	R6	R7	備 考
文学専攻科	教育学専攻	0.30	0.10	—	—	R6 廃止
全専攻科計		0.30	0.10	—	—	

注1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注2：報告書提出日の属する年度の前3年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載。

注3：入学定員超過率＝入学者数÷入学定員。小数点以下第3位を四捨五入。

(ウ) 入学者に占める県内高校出身割合 学部のみ

(%)

入学年度 区 分		R4	R5	R6	R7	備 考
文学部	国文学科	9.70	8.92	7.43	12.03	
	英文学科	12.50	14.49	12.24	12.78	
	比較文化学科	9.52	13.18	—	—	R6 学部改編
	国際教育学科	6.38	6.82	—	—	R6 学部改編
教養学部	学校教育学科	13.93	14.72	16.22	13.04	
	地域社会学科	18.34	19.02	17.88	17.92	
	比較文化学科	—	—	9.74	10.14	R6 学部改編
	国際教育学科	—	—	8.51	10.42	R6 学部改編
全学部計		12.80	13.77	12.93	13.22	

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 3 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 3：県内高校出身割合＝入学者数のうち県内高校出身者の数÷入学者数×100。小数点以下第 3 位を四捨五入。

(エ) 収容定員超過率（実質）

(学部)

(倍)

年 度 区 分		R4	R5	R6	R7	備 考
文学部	国文学科	1.13	1.18	1.18	1.18	
	英文学科	1.09	1.08	1.11	1.12	
	比較文化学科	1.12	1.09	1.08	1.03	R6 学部改編
	国際教育学科	1.16	1.09	1.10	1.09	R6 学部改編
文学部（合計）		1.12	1.11	1.12	1.12	
教養学部	学校教育学科	1.13	1.11	1.14	1.13	
	地域社会学科	1.14	1.11	1.12	1.13	
	比較文化学科	—	—	1.28	1.20	R6 学部改編
	国際教育学科	—	—	1.18	1.19	R6 学部改編
教養学部（合計）		1.13	1.11	1.15	1.14	
全学部計		1.12	1.11	1.14	1.13	

(文学研究科)

(倍)

年 度		R4	R5	R6	R7	備 考
区 分						
文学研究科	国文学専攻	0.80	0.90	0.90	1.00	
	社会学地域社会専攻	0.40	0.40	0.60	0.70	
	英語英米文学専攻	1.40	1.20	1.00	1.10	
	比較文化専攻	0.60	0.70	0.90	0.90	
	臨床教育実践学専攻	1.30	1.10	1.00	1.20	
全研究科計		0.90	0.86	0.88	0.98	

(文学専攻科)

(倍)

年 度		R4	R5	R6	R7	備 考
区 分						
文学専攻科	教育学専攻	0.30	0.10	—	—	R6 廃止
全専攻科計		0.30	0.10	—	—	

注1：報告書提出日の属する年度の前3年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載。

注2：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第3位を四捨五入。

注3：収容定員（実質）は、在籍学生（所定の修業年限を超えて在学している者を除く。）に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和。

（例）学年進行中の研究科（編入学定員0）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

イ．資格免許の取得状況

(ア) 各種免許資格取得者数

(学部)

(人)

卒業年度 免許資格の区分・名称		R3	R4	R5	R6	備 考
教育職員免許	小学校教諭一種免許状	200	208	198	204	
	小学校教諭二種免許状	3	4	3	5	
	中学校教諭一種免許状 (国語)	54	62	48	67	
	中学校教諭二種免許状 (国語)	2	1	3	0	
	高等学校教諭一種免許状 (国語)	47	52	52	57	
	中学校教諭一種免許状 (英語)	63	65	61	62	
	中学校教諭二種免許状 (英語)	1	5	1	0	
	高等学校教諭一種免許状 (英語)	48	51	53	57	
	中学校教諭一種免許状 (社会)	55	53	59	53	
	中学校教諭二種免許状 (社会)	0	3	4	0	
	高等学校教諭一種免許状 (地理歴史)	36	45	39	31	
	高等学校教諭一種免許状 (公民)	36	31	30	26	
	特別支援学校教諭一種免許状 (知・肢・病)	29	30	30	37	平成 29 年度 開設
	中学校教諭一種免許状 (数学)	22	20	15	29	平成 30 年度 開設
	中学校教諭一種免許状 (理科)	11	22	13	11	平成 30 年度 開設
任用資格	図書館司書	48	57	56	43	
	博物館学芸員	23	32	32	33	
	社会教育主事	9	14	22	25	
	学校図書館司書教諭	37	33	35	34	
その他	日本語教員養成課程修了証	53	49	67	60	
	ジェンダー研究プログラム修了証	85	90	93	61	
	環境 ESD プログラム修了証	10	19	13	16	のべ人数
	国際バカロレア教員認定証	37	39	40	34	のべ人数

注：教育職員免許の取得者数については、一括申請者数とする。

(大学院)

(人)

免許資格の区分・名称		終了年度	R3	R4	R5	R6	備 考
教育職員免許	小学校教諭専修免許状		1	5	7	2	
	中学校教諭専修免許状（国語）		1	3	2	3	
	高等学校教諭専修免許状（国語）		1	2	1	3	
	中学校教諭専修免許状（英語）		1	3	4	1	
	高等学校教諭専修免許状（英語）		1	2	2	1	
	中学校教諭専修免許状（社会）		2	2	3	2	
	高等学校教諭専修免許状（地理歴史）		1	2	2	1	
	高等学校教諭専修免許状（公民）		1	1	2	2	
	中学校教諭専修免許状（上記以外）		0	0	0	0	
	高等学校教諭専修免許状（上記以外）		0	0	0	0	

注：教育職員免許の取得者数については、一括申請者数とする。

(専攻科)

(人)

免許資格の区分・名称		終了年度	R3	R4	R5	R6	備 考
教育職員免許	小学校教諭専修免許状		1	3	1	—	R6 廃止

注：教育職員免許の取得者数については、一括申請者数とする。

ウ．卒業生（修了者）の就職状況

（ア）就職決定率

（学部）

（％）

卒業年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備 考
文学部	初等教育学科	92.9	71.4	—	—	H30 教養学部設置に伴い 募集停止
	国文学科	89.7	94.8	99.2	94.2	
	英文学科	95.5	97.3	98.1	98.2	
	社会学科	80.0	66.7	0	—	H30 教養学部設置に伴い 募集停止
	比較文化学科	96.2	98.1	97.3	97.3	
	国際教育学科	100.0	96.9	100.0	100.0	
教養学部	学校教育学科	98.3	99.5	98.8	100.0	
	地域社会学科	99.3	98.0	98.0	99.3	
全学部計		96.1	97.3	98.3	98.3	

（大学院）

（％）

終了年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備 考
文学研究科	国文学専攻	100.0	100.0	100.0	100.0	
	社会地域社会研究専攻	100.0	100.0	100.0	100.0	
	英語英米文学専攻	66.7	100.0	100.0	100.0	
	比較文化専攻	0.0	—	100.0	100.0	
	臨床教育実践学専攻	100.0	100.0	100.0	100.0	
修士課程計		83.3	100.0	100.0	100.0	

（専攻科）

（％）

終了年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備 考
文学専攻科	教育学専攻	100.0	100.0	100.0	—	R5 廃止
専攻科計		100.0	100.0	100.0	—	

注 1：修了年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：就職決定率＝就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

(イ) 就職率

(学部)

(%)

卒業年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備 考
文学部	初等教育学科	92.9	71.4	—	—	H30 教養学部設置に伴い 募集停止
	国文学科	77.4	75.8	86.7	77.6	
	英文学科	82.3	82.3	80.0	88.4	
	社会学科	72.7	66.7	0	—	H30 教養学部設置に伴い 募集停止
	比較文化学科	84.0	80.8	79.1	79.4	
	国際教育学科	81.1	70.5	82.6	87.2	
教養学部	学校教育学科	88.5	92.5	87.7	91.1	
	地域社会学科	90.5	90.0	86.6	91.2	
全学部計		84.9	84.4	84.1	86.3	

(大学院)

(%)

終了年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備 考
文学研究科	国文学専攻	100.0	50.0	50.0	80.0	
	社会地域社会研究専攻	100.0	50.0	100.0	100.0	
	英語英米文学専攻	40.0	100.0	57.1	100.0	
	比較文化専攻	0.0	—	100.0	100.0	
	臨床教育実践学専攻	100.0	80.0	100.0	100.0	
修士課程計		55.6	78.6	80.0	91.7	

(専攻科)

(%)

終了年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備 考
文学専攻科	教育学専攻	100.0	100.0	100.0	—	R5 廃止
専攻科計		100.0	100.0	100.0	—	

注 1 : 修了年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2 : 就職率＝就職者数÷修了者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

(ウ) 実質就職率

(学部のみ)

(%)

卒業年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備 考
文学部	初等教育学科	92.9	71.4	—	—	H30 教養学部設置に伴い 募集停止
	国文学科	82.8	83.5	90.0	84.3	
	英文学科	86.3	85.6	86.0	92.2	
	社会学科	72.7	66.7	0	—	H30 教養学部設置に伴い 募集停止
	比較文化学科	88.5	84.0	85.9	86.4	
	国際教育学科	93.8	83.8	88.4	97.1	
教養学部	学校教育学科	93.9	97.9	93.4	96.8	
	地域社会学科	95.7	93.5	92.5	94.2	
全学部計		90.0	89.2	89.7	91.8	

注 1 : 卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2 : 実質就職率＝就職者数÷(卒業者数－大学院等進学者数)×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

(エ) 県内就職割合

(学部)

(%)

卒業年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備 考
文学部	初等教育学科	23.1	0	—	—	H30 教養学部設置に伴い 募集停止
	国文学科	12.5	17.6	10.3	8.2	
	英文学科	8.4	11.2	11.5	11.2	
	社会学科	25.0	0	0	—	H30 教養学部設置に伴い 募集停止
	比較文化学科	6.0	9.5	5.5	3.7	
	国際教育学科	10.0	6.5	0	17.6	
教養学部	学校教育学科	18.3	17.7	20.5	17.9	
	地域社会学科	13.4	18.1	12.8	18.6	
全学部計		12.8	14.8	12.2	13.3	

(大学院)

(%)

区 分 \ 終了年度		R3	R4	R5	R6	備 考
文学研究科	国文学専攻	0.0	0.0	100.0	0.0	
	社会地域社会研究専攻	0.0	0.0	100.0	50.0	
	英語英米文学専攻	50.0	0.0	50.0	0.0	
	比較文化専攻	0.0	0.0	50.0	0.0	
	臨床教育実践学専攻	0.0	0.0	25.0	0.0	
修士課程計		20.0	0.0	43.8	9.1	

(専攻科)

(%)

区 分 \ 終了年度		R3	R4	R5	R6	備 考
文学専攻科	教育学専攻	0.0	33.3	0.0	—	R5 廃止
専攻科計		0.0	33.3	0.0	—	

注 1 : 卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2 : 県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入

(オ) 業種別就職割合

(学部のみ)

(%)

区 分 \ 終了年度		R3	R4	R5	R6	備 考
教員		27.7	28.9	26.3	32.3	
公務員		15.5	18.5	20.5	15.1	
建設業		0.5	1.2	1.5	1.6	
製造業		5.2	5.2	4.6	6.1	
卸売・小売業		10.3	9.1	7.8	9.0	
金融・保険業		5.2	4.2	3.9	4.7	
不動産業		1.8	1.6	1.5	1.6	
電気・ガス・水道業		0.3	0.4	1.0	0.0	
運輸・通信業		11.9	10.1	12.3	9.8	
サービス業		21.5	20.7	20.5	19.8	
農業		0.1	0.1	0.1	0.0	
計		100.0	100.0	100.0	100.0	

注 1 : 卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2 : 業種別就職割合＝業種別就職者数÷就職者数計×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

(カ) 求人状況

(大学全体)

(社)

年 度		R3	R4	R5	R6	備 考
区 分						
求人企業数	教育（私立学校等）	40	37	34	21	
	建設業	3	12	14	1	
	製造業	22	40	47	45	
	卸売・小売業	21	41	33	29	
	金融・保険業	8	11	11	7	
	不動産業	2	4	10	2	
	電気・ガス・水道業	0	0	0	1	
	運輸・通信業	6	40	55	15	
	サービス業	30	81	111	109	
	その他	71	9	8	41	
	求人企業数計（社）	203	275	323	271	
	うち県内企業の数	24	36	41	35	
求人数（人）		4,027	7,768	5,964	5,952	
うち県内求人数		58	92	148	194	

注１：その他：農林水産業、特殊法人、情報処理関係等。

注２：求人数（人）は、企業全体の求人数。

注３：本学へ持参、郵送、メール及びFAXにて求人があったもののみ計上。

(3) 学生支援

ア. 奨学金給付・貸与状況

(大学全体)

(人、千円)

支給年度 区 分			R3	R4	R5	R6	備考
学外制度	貸与	支給対象学生数	1,529	1,491	1,418	1427	
		支給総額	853,505	840,577	810,144	855,958	
	給付	支給対象学生数	401	434	357	450	
		支給総額	221,329	264,039	219,759	223,504	
	小計	支給対象学生数	1,930	1,925	1,775	1,877	
		支給総額	1,074,834	1,104,616	1,029,903	1,079,462	
学内制度	貸与	支給対象学生数	—	—	—	—	
		支給総額	—	—	—	—	
	給付	支給対象学生数	169	324	323	321	
		支給総額	15,477	36,941	27,000	20,760	
	小計	支給対象学生数	169	324	323	321	
		支給総額	15,477	36,941	27,000	20,760	
合計	貸与	支給対象学生数	1,529	1,491	1,418	1,427	
		支給総額	853,505	840,577	810,144	855,958	
	給付	支給対象学生数	570	758	680	771	
		支給総額	236,806	300,980	246,759	244,264	
	合計	支給対象学生数	2,099	2,249	2,098	2,198	
		支給総額	1,090,311	1,141,557	1,056,903	1,100,222	

注：支給総額は千円未満四捨五入。

イ．授業料減免状況

(修学支援新制度)

(件、千円)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	備考
件 数	708	718	656	739	
金 額	147,401	149,021	139,227	148,499	

(大学独自制度)

(件、千円)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	備考
件 数	70	61	55	39	
金 額	14,973	15,233	13,801	9,714	

注１：各年度の件数及び金額は前期及び後期の計。

注２：金額は千円未満四捨五入。

ウ．学生相談室等利用状況

(件)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	備考
相 談 件 数	4,221	5,182	4,543	4,036	

注：相談件数は延べ数。

(4) 研究

ア. 外部研究資金の受入状況

(件、千円)

受入年度 区 分		R3	R4	R5	R6	備 考
科学研究費	件 数	57	59	67	60	科学研究費補助金、 学術研究助成基金 助成金
	金 額	35,514	33,506	26,645	26,057	
受託研究	件 数	0	0	0	0	
	金 額	0	0	0	0	
奨学寄附金・ 公募助成金	件 数	0	0	2	1	植松東アジア研究 基金助成金、環境研 究総合推進費
	金 額	0	0	1,880	958	
共同研究	件 数	0	0	0	0	文部科学省共同利 用・共同研究拠点に 係る業務委託
	金 額	0	0	0	0	
合 計	件 数	57	59	69	61	
	金 額	35,514	33,506	28,525	27,015	

注1：新規及び継続の計。金額は千円未満四捨五入。

注2：科学研究費補助金は文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会に係るもの。

イ. 科学研究費補助金の申請採択状況

(件)

申請（応募）年度 区 分	R3	R4	R5	R6	備 考
新規採択申請件数（応募件数）	30	29	31	38	
採択件数	3	8	5	7	
審査継続中	10	1	2	0	翌年度7月頃に 採否判明

注1：実績は当該年度において申請（応募）を行ったもの。採択件数は当該年度の申請（応募）に対する実績とする。

注2：新規採択申請件数及び採択件数は、申請年度において本学をその所属する研究機関として申請した研究者に係るもの（申請後に他の研究機関に所属することとなった研究者に係るものを含み、申請時に他の研究機関に所属しており申請後に本学に所属することとなった研究者に係るものは含まない。）。

(5) 地域貢献

ア. 公開講座の開催状況

開催年度 区 分	R3	R4	R5	R6	備 考
テーマ件数 (件)	15	18	20	18	
延べ開催回数 (回)	21	33	34	36	
延べ参加者数 (人)	426	655	732	693	

注1：文大名画座の開催状況を含む。

注2：公開講座…市民公開講座、子ども公開講座、現職教職員実践講座 など

イ. 社会人等の受入状況

(ア) 社会人入学者

(人)

入学年度 区 分	R3	R4	R5	R6	備 考
学部計	—	—	—	—	
研究科計	0 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	
専攻科計	—	—	—	—	

注1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注2：各5月1日現在で記載。

注3：「学部計」の数は、社会人特別選抜による入学者数。

注4：「研究科計」の数は、社会人入学者数。()内はうち「現職教員」の入学者数。

(イ) 聴講生等の学生数

(人)

入学年度 区 分	R3	R4	R5	R6	備 考
学部計	13	14	12	22	
研究科計	0	1	1	2	
専攻科計	0	0	1	0	

注1：「聴講生等」＝聴講生、研究生、科目等履修生等。

注2：各5月1日現在で記載。

(6) 国際交流

ア. 学術交流協定締結先一覧

締結先の名称	国公私立の別	締結先の所在地	協定締結 年月日	R6 年度		備 考
				派遣数	受入数	
アイオワ・セントラル・コミュニティ・カレッジ	公立	アメリカ合衆国 アイオワ州	平成 5 年 8 月 9 日	0	0	交流
湖南師範大学	公立	中華人民共和国 湖南省	平成 7 年 12 月 15 日	0	0	交換
セント・ノーバート大学	私立	アメリカ合衆国 ウィスコンシン州	平成 18 年 10 月 25 日	6	0	協定派遣
セント・ノーバート大学	私立	アメリカ合衆国 ウィスコンシン州	平成 23 年 9 月 28 日	1	0	交換
ラトガーズ大学	公立	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	平成 24 年 1 月 11 日	0	0	交換
韓国外国語大学校	私立	大韓民国 ソウル市	平成 24 年 10 月 1 日	2	3	交換
上海外国語大学	公立	中華人民共和国 上海市	平成 26 年 12 月 17 日	4	5	交換
オックスフォード・ブルックス大学	私立	イギリス オックスフォードシャー州	平成 27 年 2 月 2 日	3	3	交換・語学
タスマニア大学	公立	オーストラリア タスマニア州	平成 27 年 7 月 1 日	0	2	交換
デンマーク大学群教員養成学科	国立	デンマーク国内各地 6 大学	平成 29 年 2 月	10	4	交換
ウプサラ大学	国立	スウェーデン ウプサラ県	平成 29 年 6 月 13 日	3	1	交換
オーボアカデミー大学	国立	フィンランド 南西スオミ県 トゥルク郡	平成 29 年 7 月 21 日	5	0	交換
サラマンカ大学	公立	スペイン サラマンカ市	平成 30 年 3 月 14 日	9	2	交換・語学 研修
サザン・インディアナ大学	公立	アメリカ合衆国 インディアナ州	平成 30 年 10 月 26 日	0	0	交流
トゥンアブドウルラザ大学	私立	マレーシア クアラルンプール	令和元年 9 月 4 日	0	0	交流
VIVES 応用科学大学	公立	ベルギー フランダース	平成 31 年 1 月 28 日	1	2	交換

ヴィリニウス応用科学大学	国立	リトアニア ヴィリニウス	平成 31 年 8 月 19 日	0	0	交換
トゥールーズ・ジャン・ジョレス大学	国立	フランス トゥールーズ市	令和元年 12 月 19 日	2	2	交換
ハウエスト応用科学大学	公立	ベルギー フランダース	令和 4 年 1 月 18 日	3	1	交換
ユニバーシティー・カレッジ・コペンハーゲン (KP)	公立	デンマーク コペンハーゲン	令和 4 年 3 月 22 日	3	7	交換
ユニバーシティー・カレッジ・サウスデンマーク (UCSYD)	公立	デンマーク エスビアウ	平成 28 年 3 月 10 日	5	3	交換
西部カトリック大学	私立	フランス アンジェ	令和 4 年 8 月 30 日	2	0	語学研修
大連外国語大学	公立	中華人民共和国 遼寧省大連市	令和 4 年 9 月 1 日	0	0	交流
リジャイナ大学	公立	カナダ サスカチュワン州	令和 5 年 1 月 10 日	16	0	交換・語学 研修
国立高雄大学	国立	台湾 高雄市	令和 5 年 2 月 1 日	0	0	語学研修
ウィーン大学	公立	オーストリア ウィーン	令和 5 年 2 月 14 日	3	0	語学研修
杭州師範大学	公立	中華人民共和国 浙江省杭州市	令和 5 年 2 月 20 日	0	0	交流
PXL 応用科学芸術大学	公立	ベルギー フランダース	令和 5 年 2 月 2 日	2	1	交換
ロイヤル・メルボルン工科大学	国立	オーストラリア ビクトリア州	令和 5 年 7 月 27 日	24	0	語学研修
国立政治大学	国立	台湾 台北市	令和 5 年 12 月 25 日	0	0	交流
フィリピン中央大学	私立	フィリピン パナイ島イロイロ市	令和 5 年 3 月 15 日	0	0	語学研修
ナポリ東洋大学	国立	イタリア カンパニア州ナポリ	令和 6 年 2 月 22 日	0	0	交換
ダーラナ大学	公立	スウェーデン ダーラナ県ファールン市	令和 6 年 1 月 29 日	2	0	交換
グリニッジ大学	公立	イギリス グリニッジ	令和 6 年 6 月 19 日	0	6	交換

北京理工大学	国立	中華人民共和国 北京市	令和 6 年 2 月 7 日	0	2	交換
ゲント大学	公立	ベルギー ヘント	令和 6 年 3 月 30 日	0	0	交換
西北大学	国立	中華人民共和国 陝西省西安市	令和 6 年 4 月 17 日	0	0	交換
陝西師範大学	国立	中華人民共和国 陝西省西安市	令和 6 年 6 月 12 日	3	0	語学研修
啓明大学校	私立	大韓民国 大邱広域市	令和 6 年 6 月 3 日	11	0	語学研修
啓明大学校	私立	大韓民国 大邱広域市	令和 6 年 7 月 1 日	0	0	交換
誠信女子大学校	私立	大韓民国 ソウル市	令和 6 年 7 月 18 日	0	0	交換
世宗大学校	私立	大韓民国 ソウル市	令和 6 年 7 月 4 日	0	0	交換
トレント大学	公立	カナダ オンタリオ州	令和 6 年 9 月 4 日	20	0	語学研修
国立高雄師範大学	国立	台湾 高雄市	令和 6 年 11 月 28 日	4	0	語学研修
タリン大学	国立	エストニア タリン	令和 6 年 11 月 25 日	0	0	交換

注 1：報告書提出日の属する年度の 5 月 1 日現在

イ．外国人学生（留学生）の状況

(人)

年 度		R3	R4	R5	R6	備 考
区 分						
外国人学生（留学生）の数		49	46	61	50	
国 別 内 訳	中華人民共和国	38	36	35	31	
	大韓民国	8	6	9	7	
	その他のアジア	3	4	3	4	
	米国・ブラジル	—	—	1	1	
	欧州	—	—	13	7	

注 1：外国人学生（留学生）の数（在留資格が「留学」の者）＝本学に在籍する外国人学生のうち留学生（聴講生、研究生等を含む。）の在籍者数。令和 5 年度より、国際教育学科の交換留学生を含む在籍者数を記載。

注 2：各 5 月 1 日現在で記載。

ウ．海外留学協定等の状況

協 定 名	国 名	協定大学名	制定年月 日・番号	備 考
日本国山梨県都留文科大学とアメリカ合衆国アイオワ州アイオワ・セントラル・コミュニティ・カレッジとの教育交流に関する協定	アメリカ 合衆国	アイオワ・セントラル・コミュニティ・カレッジ	平成 5 年 8 月 9 日 協定第 1 号	交流協定
都留文科大学と湖南師範大学との交換留学協定書	中華人民 共和国	湖南師範大学	平成 7 年 11 月 15 日 協定第 1 号	交換留学協定 令和 4 年 1 月 20 日更新
日本国都留文科大学とアメリカ合衆国セント・ノーバート大学との間における学術交流に関する協定書	アメリカ 合衆国	セント・ノーバート 大学	平成 18 年 10 月 25 日 協定第 1 号	協定派遣留学 協定
日本国山梨県、都留文科大学とアメリカ合衆国ウィスコンシン州ディピア、セント・ノーバート大学との間における交換留学協定書	アメリカ 合衆国	セント・ノーバート 大学	平成 23 年 9 月 28 日	交換留学協定
日本国都留文科大学とアメリカ合衆国ニュージャージー州ラトガーズ大学との交換留学学術合意書	アメリカ 合衆国	ラトガーズ大学	平成 24 年 1 月 11 日 協定第 1 号	交換留学協定
日本国都留文科大学と大韓民国韓国外国語大学校との交流に関する協定書	大韓民国	韓国外国語大学校	平成 24 年 10 月 1 日 協定第 2 号	交換留学協定
日本国都留文科大学と中華人民共和国上海外国語大学との交流に関する協定書	中華人民 共和国	上海外国語大学	平成 26 年 12 月 17 日 協定第 4 号	交換留学協定
オックスフォード・ブルックス大学(Oxford Brookes University)と都留文科大学との大学職員並びに学生の交換交流に関する協定書	イギリス	オックスフォード・ブルックス大学	平成 27 年 2 月 2 日 協定第 1 号	交換留学協定
タスマニア大学(University of Tasmania)と都留文科大学との間における交換留学及び協定校留学に関する協定	オースト ラリア	タスマニア大学	平成 27 年 7 月 1 日 協定第 5 号	交換留学協定
MEMORANDUM OF AGREEMENT BETWEEN TSURU UNIVERSITY AND UNIVERSITY COLLEGES DENMARK Departments of Teacher Education	デンマー ク	デンマーク大学群 教員養成学科	平成 29 年 2 月 1 日 協定第 2 号	交換留学協定

Memorandum of Understanding between Dept of Education, Uppsala University and Dept of Global Education, Tsuru University	スウェーデン	ウプサラ大学	平成 29 年 6 月 13 日 協定第 3 号	交換留学協定
Memorandum of Understanding between Tsuru University and Abo Akademi University	フィンランド	オーボアカデミー大学	平成 29 年 7 月 21 日 協定第 4 号	交換留学協定
サラマンカ大学（スペイン・サラマンカ）と都留文科大学（日本・都留市）との間における交換留学に関する協定	スペイン	サラマンカ大学	平成 30 年 3 月 14 日 協定第 6 号	交換留学協定 語学研修派遣先 としても交流中 令和 6 年 9 月 2 日更新
Letter of Intent The University of Southern Indiana, USA and Tsuru University Japan	アメリカ合衆国	サザン・インディアナ大学	平成 30 年 10 月 26 日	交流協定
"Letter of Intent UNIVERSITI TUN ABDUL RAZAK Kuala Lumpur, Malaysia AND TSURU UNIVERSITY Japan"	マレーシア	トゥンアブドゥルラザ大学	令和元年 9 月 4 日	交流協定
MEMORANDUM OF UNDERSTANDING Between: VIVES University of Applied Sciences and TSURU University	ベルギー	VIVES 応用科学大学	平成 31 年 1 月 28 日 協定第 2 号	交換留学協定 令和 4 年 12 月 5 日更新
MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN VINIAUS KOLEGIJA / UNIVERSITY OF APPLIED SCIENCES, TSURU UNIVERSITY	リトアニア	ヴィリニウス応用科学大学	令和元年 8 月 19 日 協定第 4 号	交換留学協定
COOPERATION AGREEMENT BETWEEN THE UNIVERSITY OF TOULOUSE JEAN JAURES (FRANCE) AND TSURU UNIVERSITY (JAPAN)	フランス	トゥールーズ・ジャン・ジョレス大学	令和元年 12 月 19 日 協定第 6 号	交換留学協定
Agreement on Student Exchanges between Howest University of Applied Sciences and Tsuru University	ベルギー	ハウエスト応用科学大学	令和 4 年 1 月 18 日 協定第 1 号	交換留学協定
Memorandum of Understanding between Tsuru University, Japan and Københavns Professionshøjskole, Denmark	デンマーク	ユニバーシティー・カレッジ・コペンハーゲン (KP)	令和 4 年 3 月 22 日	交換留学協定

Specific agreement between LE CENTRE INTERNATIONAL D'ETUDES FRANCAISES (CIDEF), UNIVERSITE CATHOLIQUE DE L'OUEST (FRANCE) and TSURU UNIVERSITY (JAPAN)	フランス	西部カトリック大学	令和 4 年 8 月 30 日	語学研修派遣先 として交流中
日本国・都留文科大学と中華人民共和国・大連外国語大学との交流に関する覚書	中華人民 共和国	大連外国語大学	令和 4 年 9 月 1 日	文化交流・オン ライン授業実施
Student Exchange Program Agreement between Tsuru University and University of Regina	カナダ	リジャイナ大学	令和 5 年 1 月 10 日	交換留学協定 語学研修先とし ても交流中
都留文科大学と国立高雄大学との交流に関する覚書	台湾	国立高雄大学	令和 5 年 2 月 1 日	語学研修派遣先 として交流中 文化交流・オン ライン授業実施
Memorandum of Understanding between University of Vienna language Center and Tsuru University	オースト リア	ウィーン大学 語学 センター	令和 5 年 2 月 14 日	語学研修派遣先 として交流中
日本国・都留文科大学と中華人民共和国・杭州師範大学との交流に関する覚書	中華人民 共和国	杭州師範大学	令和 5 年 2 月 20 日	文化交流・オン ライン授業実施
Agreement for Student Exchange and Academic Cooperation between PXL University of Applied Sciences and Arts Belgium and Tsuru University Japan	ベルギー	PXL 応用科学芸術大学	令和 5 年 2 月 2 日	交換留学協定
Memorandum of Understanding	オースト ラリア	ロイヤル・メルボル ン工科大学	令和 4 年 7 月 27 日	語学研修派遣先 として交流中
日本国都留文科大学と台湾国立政治大学外国語文学院との交流に関する覚書	台湾	国立政治大学	令和 5 年 12 月 25 日	文化交流・オン ライン授業実施
MEMORANDUM OF AGREEMENT OF COOPERATION BETWEEN CENTRAL PHILIPPINE UNIVERSITY, PHILIPPINES AND TSURU UNIVERSITY, JAPAN	フィリピ ン	フィリピン中央大学	令和 6 年 3 月 15 日	語学研修派遣先 として交流中
ナポリ東洋大学と都留文科大学との学術交流協定	イタリア	ナポリ東洋大学	令和 6 年 2 月 22 日	交換留学協定

Agreement on Student Exchanges between Dalarna University, Sweden and Tsuru University, Japan	スウェーデン	ダーラナ大学	令和 6 年 1 月 29 日	交換留学協定
Agreement on Student Exchanges between University of Greenwich, UK and Tsuru University, Japan	イギリス	グリニッジ大学	令和 6 年 6 月 19 日 協定第 4 号	交換留学協定
日本国都留文科大学と中華人民共和国北京理工大学との交流に関する協定書	中華人民共和国	北京理工大学	令和 6 年 2 月 7 日	交換留学協定
Student / Staff Exchange Agreement between Tsuru University and Ghent niversity	ベルギー	ゲント大学	令和 6 年 3 月 30 日	交換留学協定
日本国都留文科大学と中華人民共和国西北大学外国語学院との交流に関する協定書	中華人民共和国	西北大学	令和 6 年 4 月 17 日	交換留学協定
Memorandum of Understanding between International School Of Chinese Language & Culture , Shaanxi Normal University and Tsuru niversity	中華人民共和国	陝西師範大学	—	語学研修派遣先として交流中
Program Agreement between Tsuru University, Tsuru, Japan and Keimyung University, Daegu, Republic of Korea	大韓民国	啓明大学校	令和 6 年 6 月 3 日	語学研修派遣先として交流中
日本国都留文科大学と大韓民国啓明大学校との交流に関する協定書	大韓民国	啓明大学校	令和 6 年 7 月 18 日	交換留学協定
日本都留文科大学と大韓民国誠信女子大学校との交流に関する協定書	大韓民国	誠信女子大学校	令和 6 年 7 月 18 日	交換留学協定
日本都留文科大学と大韓民国世宗大学校との交流に関する協定書	大韓民国	世宗大学校	令和 6 年 7 月 4 日	交換留学協定
MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN TRENT UNIVERSITY AND TSURU UNIVERSITY	カナダ	トレント大学	令和 6 年 9 月 4 日	語学研修派遣先として交流中
Memorandum of Understanding between National Kaohsiung Normal University (Taiwan) and Tsuru University (Japan)	台湾	国立高雄師範大学	令和 6 年 11 月 28 日	語学研修派遣先として交流中
Agreement on Student Exchanges between Tallinn University, Estonia and Tsuru University, Japan	エストニア	タリン大学	令和 6 年 11 月 25 日	交換留学協定

(7) 図書館利用状況

a附属図書館 各種統計(令和7年3月31日現在)

1. 図書館開館日数

(日)

年度	R6							R5	R4
種別	総日数	21:00平日	21:00土曜・日曜	21:00祝日	②18:00	①17:00		総日数	総日数
4月	28	12	6	1	0	9		25	25
5月	27	21	6	0	0	0		28	27
6月	30	20	10	0	0	0		30	30
7月	31	22	7	1	0	1		31	31
8月	18	5	2	0	4	7		20	21
9月	21	3	2	0	8	8		21	20
10月	28	22	5	1	0	0		27	28
11月	27	20	6	1	0	0		28	26
12月	26	20	6	0	0	0		27	27
1月	25	18	6	0	0	1		25	25
2月	19	5	1	0	0	13		21	21
3月	21	0	0	0	0	21		19	22
合計	301	168	57	4	12	60		302	303

R4 コロナウイルス感染対策による休館等なし 1/23 爆破予告のため学内立入禁止休館、2/13大雪警報14:30閉館

R5 6/2台風の影響で15:30閉館 2/5降雪のため17:30閉館

2. 貸出冊数

(冊)

年度	R6	R5	R4
4月	2,521	2,542	2,454
5月	3,249	3,616	3,589
6月	3,565	4,090	4,030
7月	6,241	6,772	5,966
8月	2,161	2,392	2,243
9月	1,609	1,764	1,640
10月	3,301	3,521	3,163
11月	3,961	3,881	4,240
12月	4,340	4,478	5,472
1月	5,595	5,244	5,404
2月	1,677	1,806	1,882
3月	680	647	510
合計	38,900	40,753	40,593

3-1 図書館入館者数

(人)

年度	R6	R5	R4
4月	17,914	18,259	20,195
5月	23,605	22,777	23,979
6月	23,117	22,876	24,723
7月	31,821	29,396	27,260
8月	9,716	10,880	9,056
9月	6,561	7,497	6,468
10月	21,029	18,389	16,673
11月	21,423	20,551	20,626
12月	18,440	19,121	18,698
1月	22,511	22,438	20,645
2月	6,377	7,302	8,363
3月	3,128	3,576	3,847
合計	205,642	203,062	200,533

・H25から授業期は土・日を含め9:00~21:00開館している。
・試験期、卒論提出期の祝日は開館。

3-2 夜間入館者数(17時以降入館者)

(人)

年度	R6		R5		R4
	夜間入館者	夜間割合	夜間入館者	夜間割合	夜間入館者
4月	2,156	12%	1,936	11%	2,262
5月	3,976	17%	3,340	15%	3,544
6月	4,037	17%	3,433	15%	3,880
7月	5,990	19%	5,118	17%	4,636
8月	775	8%	1,096	10%	908
9月	568	9%	681	9%	557
10月	3,650	17%	2,968	16%	2,279
11月	3,863	18%	3,474	17%	2,339
12月	3,314	18%	3,339	17%	3,301
1月	3,867	17%	3,712	17%	3,283
2月	640	10%	581	8%	838
3月	0	0%	0	0%	0
合計	32,836	16%	29,678	15%	27,827

4. 視聴覚、機器利用件数

(件)

年度	R6											R5	R4
	ビデオ	DVD	マイクロ	データベース	CD-ROM	CD	カセット	MD	ブルーレイ	その他	合計	合計	合計
4月	2	49	0	0	0	1	0	0	0	1	53	29	38
5月	3	57	0	1	2	4	0	0	1	4	72	54	41
6月	5	45	4	0	0	5	0	0	4	2	65	49	57
7月	7	32	1	0	4	1	0	0	1	2	48	70	44
8月	0	27	1	0	0	1	0	0	0	0	29	25	20
9月	0	16		1	1	1	0	0	0	0	19	21	11
10月	3	30	3	0	0	0	0	0	1	2	39	31	20
11月	5	27	1	2	0	0	0	0	1	0	36	46	27
12月	6	32	4	0	0	1	0	0	1	1	45	31	18
1月	3	18	1	0	0	2	0	0	0	1	25	22	42
2月	3	9	0	0	0	0	0	0	0	0	12	18	4
3月	3	10	0	1	0	0	0	0	0	0	14	4	5
合計	40	352	15	5	7	16	0	0	9	13	457	400	327

5.学習室・研究スペース利用件数

(件)

年度	R6			R5 合計	R4 合計
	学習室 ガイダンス	1-5 その他	研究スペース 合計		
4月	0	71	26	97	44
5月	0	127	33	160	108
6月	0	141	35	176	149
7月	0	217	37	254	170
8月	0	72	2	74	45
9月	0	12	9	21	29
10月	0	81	51	132	119
11月	0	169	29	198	112
12月	0	208	28	236	137
1月	0	155	27	182	130
2月	0	48	0	48	36
3月	0	23	3	26	20
合計	0	1,324	280	1,604	1,099

() 内は学外者利用数

・R2より感染対策のため学生の利用を停止していたが、R3/11/11再開

6.利用者用プリンタ利用枚数 *館内2台合計 (枚)

年度	R6	R5	R4
4月	13,093	12,959	22,399
5月	13,939	14,007	22,630
6月	14,795	15,136	22,304
7月	26,376	23,200	27,651
8月	5,598	5,176	5,094
9月	9,404	4,943	6,436
10月	31,416	12,445	16,592
11月	14,293	12,771	20,068
12月	15,309	15,480	19,448
1月	34,707	33,685	36,098
2月	6,639	5,445	6,833
3月	2,021	2,331	3,392
合計	187,590	157,578	208,945

・オンデマンドプリンタH26.4月～

・手差しプリンタはH26.9月以降撤去

7.学外者館内利用人数

(人)

年度 種別	R6				R5 計	R4 計
	市内	県内	県外	計		
4月	4	13	6	23	42	59
5月	10	11	1	22	57	65
6月	18	11	2	31	48	68
7月	6	11	7	24	45	79
8月	8	6	2	16	19	75
9月	4	7	0	11	28	98
10月	3	12	3	18	25	134
11月	4	7	2	13	29	156
12月	6	9	4	19	19	84
1月	3	12	3	18	24	77
2月	3	10	2	15	18	20
3月	1	10	8	19	19	47
合計	70	119	40	229	373	962

・入館ゲート設置の任意のアンケート調査による。

・団体(学校見学、オープンキャンパス、各種会議)入館者数は、この中には含まれない。

・R2より感染対策のため学外者利用を停止していたが、R3/11/11再開

8.学外者インターネット利用人数

(人)

年度	R6 合計	R5 合計	R4 合計
4月	1	4	1
5月	2	9	7
6月	5	3	6
7月	6	8	3
8月	2	7	2
9月	10	3	5
10月	5	1	6
11月	6	8	11
12月	1	2	4
1月	2	2	1
2月	0	1	1
3月	0	1	0
合計	40	49	47

9 図書館間相互協力利用状況(件)

相互貸借利用状況: 255件

文献複写利用状況: 543件

10 参考調査(レファレンス)状況(件)

利用指導状況: 795件

参考調査状況: 99件

11 図書館ガイダンス実施・参加状況(人)

1年生対象初年度教育[アカデミックスキルズ、教育フィールド研究、1年生対象クラスガイダンス]	1,168人
1年生対象学科別図書館ツアー (※図書館動画紹介視聴数を含む)	376人
2～4年生対象ゼミ・クラスガイダンス	320人
上記以外のガイダンス[図書館ツアー・基礎編・データベース編・研究編] 動画視聴含む	220人
※オンライン講習会・動画視聴を含む	計 2,084人
※1年生対象学科別ガイダンスは、R3-4感染対策のため未実施(代替としてオリエンテーションの際に動画紹介)	
R5以降は図書館サークル協力のもと学科別図書館ツアーとして実施	
12 学術機関リポジトリ(TRAIL)登録状況(件)	都留文科大学研究紀要、大学院紀要論文等 43
	上記以外の他学術誌研究論文、科研費報告書、講義資料等 3